

企画特集「新アジア学・日本学の創成」

——長崎からアジア、そしてグローバルな普遍性を目指す——

編集 森川 裕二

長崎大学大学院多文化社会学研究科発足記念シンポジウム

平成30年8月4日(土) 13:30~17:30

会場：長崎大学文教キャンパス・文教スカイホール

長崎大学は平成30年度、多文化社会学という新たな学問領域の探求を目指して、大学院（修士課程）多文化社会学研究科を発足した。新研究科の発足を記念し、アジア世界と日本の相関によって複雑に織りなされる社会現象と諸問題を、長崎の歴史的な経験知をも継承しながら、解明するための「新しいアジア・日本学の創成」をテーマにシンポジウムを開催した。本特集企画は、シンポジウムの基調講演、討論報告、ディスカッションで構成し、それぞれの内容を編集し収録した。

本シンポジウムの狙いは、既存の人文社会科学の学問領域を超えて、日本とアジアを、グローバルという重層構造の中に位置づけ、新たな視点を探求することにある。人文社会科学系が本来、有する俯瞰的な専門知の獲得をめざす「学際的」アプローチの有効性は多くが認めるところである。しかし、「学際的」という研究の実態は、異なる学問領域の研究者が、互いにかみ合わない議論を繰り返すケースが大半である。学際的な対話が成立するためには、解決すべき問題が存在し、さまざま領域の研究が“正しく”あろうとするより、直面する問題の解決を志向する意識を示すときである。

本シンポジウムで登壇した基調講演者、討論者の専門領域も、歴史学、政治学（現代中国学）、国際関係史（国際文化論）、総合史料学、国際政治学と、新旧学問領域が交差している。それぞれの学問の領域と姿勢を自問自答しながら、「アジアとは何か」、「アジアのなかの日本、日本のなかのアジア」という根本問題に真っ向から議論を展開した内容になっている。近代ヨーロッパをモデルとする唯一文明信仰が破たんし、第二次大戦後の世界と日本の安定を担ってきた秩序が揺らぎを見せている。こうした状況下で直面する課題に対し、共通の認識をもとに新しい日本学・アジア学を展望してみた。

趣旨説明

長崎大学大学院多文化社会学研究科長 教授 首藤 明和

アジア学、日本学の新しいものをつくっていく。とはいうものの、私自身、中国や日本、あるいはタイなどの研究を社会的にやってきましたが、アジアという視点からアジアを見たことはありません。学問の価値的な前提として、多様性や多元性がありますので、アジアや日本という言葉で表現されてしまう一元性に対しては、むしろもっと現実の複雑性を発見する、そういった気持ちで研究に取り組んできました。したがって、「アジア学」といった場合に、これから多文化社会学研究科は、多文化社会学という新しい学問をつくっていくと同時に、「新アジア学」も意図的につくっていかなければならないという課題もあります。

日本学について、本日のコンセプトを二つほど述べておきます。中根千枝先生が1967年に『タテ社会の人間関係』を刊行しました。この本は最初に、英語で世界に出版され、その後、日本で出版されたものです。ある意味、日本研究を代表する著書です。『タテ社会の人間関係』は、要するに、日本人の人間関係は閉鎖的で同質的である。どこに行っても場の論理に基づいてタテの人間関係をつくってしまう。日本はムラ社会であるという日本論でした。中根先生は、非常にクリティカルな研究者です。具体例をたくさん挙げては、日本人の特質を説明していきます。

例えば、海外へバカンス旅行に行く。日本人にばったり出会う。いきなり名刺交換が始まる。「あっ、おたくは〇〇銀行ですか。私は××銀行です」と。銀行という場とその大きさに応じてタテの人間関係がつくられてしまう。「せっかく日本から遠い所に来ているのに」などと、読んでいて苦笑してしまうようなことがたくさん書かれています。これが、高度経済成長を遂げた戦後日本の原動力の一つにもなったわけです。イエ（家）の意識、ムラ（村）の意識に関連させながら、資源を集約・動員して、生産力の向上を実現していく。イエは社会的な単位となり、家族や親族といった血縁の原理を超えていく。日本企業は、創業者の息子が必ずしも家業を継ぐ必要はありません。イエ・ムラ論というものが、日本の戦後復興と、それに続く高度経済成長を説明する日本論の一つのベースになったわけです。

ところが、社会の変化は学問の変化よりも早い。最近になると、そういった日本論はほとんど聞かれなくなりました。実際にイエの意識がなくなったのかどうかということより

も、人々の問題意識が変わったように思います。私自身も、タテ社会の人間関係のみならず、日本の歴史や文化のなかには、ヨコ社会の人間関係も見出せるだろう、という問題意識を抱いたりします。グローバリゼーションを生きるなかでは、フラットで異質な人間関係のモデルも参照できたらよい、そう思います。少し論理的にいうと、中根先生も、アジアで考え、日本で考えていた。すなわち、決してアジアを外から、日本を外から、いわば客観的に眺めていたわけではなく、まさしく彼女自身もその社会の一部にあるわけです。self-reflection（自己省察）して、self-description（自己記述）する。この自己準拠の認識の在り方が、どのようにして、「日本社会はこうである」という客観的な説明として成り立つのか。自己準拠に内在する論理的矛盾は、日本学あるいはアジア学の一般問題として、普遍的に横たわっているのではないのでしょうか。

自己記述は、自己と他者をアルゴリズム的に区別します。自己と他者、そこには必ず境界線がありますが、実はアルゴリズムにおいては、境界線そのものは見ることができず盲点になってしまいます。要するに、「日本がどこまで日本であるか」といったとき、意味的には自己と他者を区別できますが、具体的な境界線は盲点になってしまいます。アジアはどこまでアジアなのか、境界線は分かりません。自己記述に内在する矛盾にもかかわらず、「日本はこうである」、「アジアはこうである」という説明が、どうして成立してしまうのかを注意深く見ていく必要があります。ないものを意味論として論じ、社会的なりアリティとして実体化していく、そうした作業や決定、およびそうした決定がもたらす帰結に対しては、十分な注意が必要であろうと考えます。

もう一つの課題として、中根先生は江戸時代の村請制における本百姓をモデルにして、閉鎖的な日本社会を描きました。しかし、江戸時代でも、本百姓もまた、必ずしも一カ所に住んでいたわけではない。また、芸能をやったり布教をやったり、移動するなかで生活の糧を得ていた人たちもいます。こうした人びとの移動の側面に目を向ければ、閉鎖的で同質的なムラ社会とは異なる、水平的で異質な日本社会が見えてくるのではないのでしょうか。

この課題は、本シンポジウムの2つ目のテーマに関連しますが、新しい何かを構想していくためには、それに見合った資料や材料を発見し、整理し、編纂していかなければいけません。確かに、このシンポジウムで掲げているアジア学、日本学といった学問そのものの目的は非常に分かりやすい。しかし、それで“分かった”と思い込んではいけないという、少しパラドキシカルな問題が提起できます。そういったパラドックスを超えていくた

めにも、学問的コミュニケーションの前提となる資料の収集・整理が必要になってきます。以上の視点も踏まえながら、本日の議論を展開していくことができましたら、たいへん幸いに存じます。

基調講演①

「アジアの中の台湾・日本学」

台湾国史館館長 呉 密察

ただいまご紹介いただきました呉密察です。長崎大学多文化社会学研究科のお招きにより、このシンポジウムに出席できますことは、まことに光栄なことでございます。関係者各位の皆様にご心より御礼申し上げます。

長崎は歴史上、長い間、各地との交流の窓口として、豊かな多元文化を育み歴史都市として栄えてきました。日本国内にとどまらず、より広範囲の東アジア地域から見ても、この地は特別な意義を有しています。こうした歴史的な特色ある土地柄の長崎の大学に多文化社会学部さらに大学院が創設され、設立記念行事にお招きいただいたことは、身にあまる光栄でございます。私の研究分野は台湾史という、日本の歴史学研究の分野で位置づけの難しい領域です。1980年代初めに日本へ留学したとき、私は日本植民地時代の台湾史について学ぼうと考えていました。そこでまず直面したのが、「東洋史学専攻にすべきか、国史学専攻にすべきか」という問題でした。結局、先輩、友人がいたため東京大学大学院で東洋史学専攻を選択しました。斯波義信先生が東大東洋史学科で集中講義を行われていたので、その授業を通じて、多くのことを学ぶことができました。私の研究テーマは、日本植民統治下の台湾史、とくに下関条約後日本の領地となった台湾が、どのように明治憲法体制のなかに組み込まれていったのか、というテーマでした。そのため、当時の大学院のカリキュラムから見ると、東洋史学科というよりも、国史学科のほうが、私の研究テーマと直接の関係がありました。ですから、大学院では東洋史学科に在籍していたものの、同時に国史学科のゼミにも出席していました。中でも伊藤隆先生の日本近代史のゼミでは多くのことを学びましたが、ゼミには東大文学部の野島陽子（加藤陽子）先生、鈴木淳先生、また本シンポジウムにご出席されている劉傑先生も一緒に授業を受けたクラスメートです。

私の留学時代は、東洋史学科の小島晋治先生の史料読解の授業で中国清代の地方官の記録である『問俗録』を読みながら、浜下武志先生の授業ではクラスメートと山西票号の匯票書信の輪読、一方で、国史学科伊藤隆先生のゼミで日本近代史を学び、鳥海靖先生の史料読解の授業で伊藤博文の草書書簡を輪読、また院生が自主的に開催していた「文書の会」

では草書史料の読解を学びました。つまり、私は当時ほとんど交流のなかった東洋史学科、国史学科の間を行き来きしていたことになります。今振り返ってみますと、留学時代のこうした帰属の決まらない状況には、その後の研究人生においても何度も遭遇することになりました。ただこうした経験をしたからといって、私が苦悩に苛まれたかというとは、そうではなく、むしろこのことは、私の学問の上でプラスに働きました。

多層的、精緻に複雑な歴史を分析

当時の私の研究対象は、日清戦争による台湾領有後、日本がどのように台湾を施行間もない明治憲法体制に組み込んだのか、でした。明治憲法はそのまま自然に台湾に適用されたのか。明治憲法を台湾に施行すべきなのか。もし施行すべきなら、どのように施行すべきなのか。この問題は憲法論にとどまるものではなく、政治問題でもあり、台湾という新領土をどのように統治するかの問題でもありました。戦争によって新領土を獲得した結果、新領土をどう扱うかという問題に、日本は直面することになります。従来の研究では、日清戦争後に関する研究の焦点は、外交上の挫折とされる三国干渉による遼東半島変換問題、および戦争勝利後の「条約改正」、「戦後経営」に向けられており、下関条約により獲得された台湾は、それほど注目されていませんでした。先行研究はあっても、その多くは日本領有後の台湾住民の抵抗に重点が置かれていました。しかし、当時の日本の官民の間で、新領土台湾をどうするかについて、様々な考え方が存在しました。例を挙げれば、私は下関条約締結後の台湾に関する福沢諭吉の各種言論、主張を整理し、「福沢諭吉の台湾論」という小論を書いています。福沢だけではなく、明治中期の主要な言論人である田口卯吉、陸羯南、徳富蘇峰らも、新領土台湾をどう位置づけ経営するかについてそれぞれの考えを述べています。

私の研究は、明治政府の公文書、政治家の私文書（特に伊藤博文の「秘書類纂」、1980年代に整理出版されたばかりの『原敬文書』）、帝国議事録等をもとに、1895年後半から1896年3月まで（明治28年、日本による台湾領有開始から、翌明治29年度の初めまで）、内閣が臨時設置した委員会である「台湾事務局」による、新領土台湾に対する政治体制構築に関するものとなりました。私の研究は、新領地台湾の法制内容、すなわち前述したような明治憲法などの日本の法令をどのように台湾に施行するかの問題を重視しながら、一方では、台湾政治体制規範形成の政治過程も視野に入れたものでした。当時、このような研究

は、使用史料からいっても、研究テーマからいっても、東洋史学科というより、日本史研究の範疇に属するものでした。

この研究で私は以下のように指摘しています。日本政府内部の「台湾事務局」では、新領土台湾と明治憲法体制の関係をどう位置づけるかで、内部に大きな見解の相違がありました。明治29年4月の新年度がまもなく始まる1896年3月末になって、ようやく帝国議会立法で台湾統治関係法令の基本法である「台湾ニ施行スベキ法令ニ関スル法律」（略称「六三法」）が成立します。この法律では、明治憲法が名義上新領土台湾にも施行されることを認めながら、日本内地の法律はそのまま台湾に施行されず、台湾で法的に有効な命令（「律令」）発布の権限を台湾総督に与えます。それにより、台湾は実質上日本内地とは異なる法域としての性質を備えることとなります。（the territory governed by laws other than those of Japan proper）。そのため、当時のお雇い外国人のなかには、大英帝国のクラウン・コロニーに似た制度だと考える者もいました。

ところが、この「六三法」法案が帝国議会で審議された際には、議員の間で大きな論争が起きます。その論点は主に二つの側面に分けて考えることができます。一つは総督が法的効力を持つ命令を発布する権限を持つことは、憲法の規定する行政、立法分立の原則に違反するのではないか、ということ。もう一つは、台湾を日本内地と異なる法律を使用する異法域として設定することは、新領土台湾の統治原則として妥当かどうか、ということでした。帝国議会の反対によって、政府は、一度は法律案を撤回し、議員には一時的な措置であることを説明、帝国議会にこの法律が三年間の時限立法であるという妥協案を提案して、ようやく四月一日の新年度開始間際（三月三十日）に法案を通過させます。けれども、これ以降、政府は三年ごとに帝国議会に対し「六三法」の延長案を提出、これが議会における争点の一つとなっていきます。

新領土台湾の統治問題は、明治三十年（1897年）松方正義内閣総辞職の原因にもなります。明治29年4月六三法成立後、台湾総督の樺山資紀は同法による法律発布権限にもとづき、第一号律令「台湾総督府法院条例」を発布、それを台湾司法制度の基礎として、高野孟矩を台湾高等法院院長に任命します。ところが、高野孟矩法院長は、新任の台湾総督乃木希典の台湾統治、特に苛烈な「土匪」討伐方針に対し、批判的立場をとり、両者は激しく対立します。結局、乃木は高野の「休職」を命じます。それに対し、高野はその「休職」命令を不服とし、それが行政権による司法権侵犯だと主張します。高野は東京の政界、メディアの間で遊説運動を展開、台湾総督の独裁を批判します。六三法による総督立法権付

与にはもともと批判の眼が向けられていましたが、この事件によってその疑念はより大きくなります。これが帝国議会においては、改進黨による松方正義内閣批判の理由となり、さらに自由党も日清戦後の軍備拡張を目的とした増税案に反対したため、改進黨、自由両党が連合、明治30年松方内閣総辞職へと結びつきます。

日本帝国は日清戦争の勝利によって台湾を領有しますが、この新たな地域をいかに統合するかという新たな課題に直面するだけでなく、この新領土からの逆襲も受けることになります。このことは、二十世紀初頭のイギリスの学者 J. A. ホブソンの「植民地からの報復」という言葉を連想させますが、日本でも、升味準之輔先生が日本帝国の満洲等への外地進出を論じた際に「膨張する逆流」という言葉を用いています。つまり、帝国の中心は周縁（植民地、外地）に対して、計画的、強制的な影響力を及ぼしますが、周縁も同時に、帝国中心を逆方向に規定することがあるという考え方です。

明治35年（1902年）、植民地台湾由来のもう一つの問題が帝国中央を揺がすこととなります。この年、明治政府は六三法の延長案を再度帝国議会に提出する必要がありました。ですが、その前に、台湾在住の日本人によって「六三法撤廃運動」が起こります。その背景には、統治開始後、数年の模索期間を経て、台湾総督府は台湾統治の主な対象が台湾人であると考え、統治コスト削減のために、急進的な施政ではなく、台湾人懐柔の性質を持つ「旧慣温存」政策を採用、日本内地の制度を台湾に施行することには慎重な態度を採るようになります。治安の妨げとなる台湾人「土匪」（実際は、台湾旧社会の武装有力者集団）に対しても、招降、授産政策を採用します。勝利者として新領土台湾にやってきて、政治、社会、経済的に優勢な地位を占めようと考えていた日本人でした。しかし、総督府の優遇政策も消極的で、さらに総督府が不適と見なした台湾在住の内地人を法令によって退去処分とします。そのため、台湾在住の日本人と総督府が正面から対立します。在台日本人は、そこで新聞『台湾民報』、雑誌『高山国』を発行し総督府の施政、政策批判を展開します。彼ら在台日本人は、総督が「六三法」によって付与された律令発布権にもとづき、日本人を牽制、排斥する法令を発布して居るのだから、「六三法」が総督独裁専制の権力の源であると考えました。そのため、帝国議会が「六三法」延長案を審議するにあたり、中央政界において「六三法撤廃運動」の遊説を展開します。

一般的には、「六三法撤廃運動」は、1920年代初期台湾人によるものを指していましたが、実はそれより前の1902年の台湾在住の日本人がその運動の先駆けだったこととなります。とはいえ、明治期日本人の「六三法撤廃運動」と、大正期の台湾人の「六三法撤廃運

動」は全く異なる脈絡で行われたものであり、その目的も全く異なっています。

以上に挙げた明治期の、植民地台湾をめぐる問題が教えてくれるのは、「統治民族 vs 被統治民族」という図式で植民地統治を理解するのは不可能ということです。「統治民族」も「被統治民族」も一枚岩ではありません。これは非常に単純な、当然の道理ではあるはずですが。現在の植民地研究において見落とされやすい基本的な視点です。

以上、日本の台湾統治初期に関する私の研究をご説明しました。その目的は、「帝国日本」、「植民地台湾」、「統治者日本人」、「被統治者台湾人」といったシンプルで見慣れた言葉を用いて研究をしていては、歴史の一部の事象を説明できても、それだけでは足りないことを、具体例でご説明することでした。私たちに必要なのは、意識的にこうした分析枠組みを見直しながら、より多層的、精緻に複雑な歴史を分析することです。

アジア研究のなかの「帝国」

明治29年に帝国議会で制定された法律を通じて、外地の行政首長（総督、長官）に管轄かつ範囲内で法的効力を有する命令を發布する権限を付与、内地（homeland）の法律の外地適用を遮断する立法例は、その後日本帝国の通例となります。例を挙げれば、明治40年樺太統治では、「樺太ニ施行スベキ法令ニ関スル法律」、明治43年には朝鮮に対して「朝鮮ニ施行スベキ法令ニ関スル法律」等がその例です。ここで私が申し上げたいのは、我々は日本帝国のそれぞれの外地統治を別々に理解するだけでは、不十分だということです。少なくとも、統治体制構築の面で、各外地統治には類似性や相互比較、発明の可能性があるのです。

続きまして、私が行った植民地台湾と朝鮮の比較研究についてお話したいと思います。1920年代初期、台湾では、日本近代史におけるいわゆる「大正デモクラシー」期にあって、日本の政党政治の出現に乗じて、1921年から1934年の14年間で帝国議会への請願を15回行いました。請願の内容は、台湾の予算と法律の審議を行う台湾議会設置を求めるものでした。この運動は台湾史研究の間で、日本統治時代の台湾で最も長く続いた、最重要の「抗日運動」であると見なされてきました。ですが、私が日本へ留学した1980年代には、韓国からの留学生がすでにそれに対して疑問を呈していました。彼の疑問は、日本植民地時代の朝鮮でも、帝国議会請願運動が行われたが、韓国での議会請願運動は紛れもない「親日運動」であり、どうして台湾でこのような帝国議会請願運動が「抗日運動」と呼ばれるの

か、というものでした。

日本植民統治時期の評価の差異は、東アジア諸国の研究者なら皆知っている。さして新しい考えではありませんが、台湾、朝鮮の帝国議会請願運動に関しては、単なる評価の差異という一言で片づけることはできません。最近、私はようやく、韓国と台湾の帝国議会請願運動を細かく比較する機会を得ました。1919年植民地朝鮮で三一独立運動が起こると、当時の総理大臣、原敬は「内地延長主義」の外地統治政策を打ち出します。それによって、朝鮮統治も「武断政治」から「文化政治」へと転換しました。皆さんご存知の朝鮮植民地時代史の常識ですが、ここで日本の台湾植民地統治と朝鮮植民地統治をつなげて考えると、三一独立運動後の原敬の内地延長主義の主張が、三・一運動によって突如考えだされたのではなく、1895年台湾領有以来ゆっくり育まれてきて、いつ水面に浮上してもおかしくはない伏流であったことがよくわかります。

「外地」に対して内地延長主義を採用しようというのは、原敬の一貫した考え方でした。1895年、外務官僚として伊藤博文主導の「台湾事務局」に参加した際、原は伊藤と反対に、新領地台湾での内地延長主義を主張、台湾を特殊化（異法域化）する六三法には反対します。1902年に帝国議会で六三法延長が審議された時、政友会総裁で、六三法体制の制定者でもあった伊藤博文はヨーロッパに外遊に出かけており、日本国内に残っていた政友会幹事長であった原敬は、在日日本人が起こした「六三法撤廃運動」が盛り上がっているのを見て、この機会に六三法廃止を試みます。最終的に井上馨の奔走によって、東北帝国大学の設立を交換条件に、原は六三法延長を受け入れます。原は1918年の米騒動の後、総理大臣に就任します。就任後最初の朝鮮、台湾における外地法制改革は外地の「文武分離」——総督は正式に文官のみとし、軍事面は軍司令官が指揮をとる——を実現することでした。

1919年三・一運動の後、原は堂々と「内地延長主義」を打ち出し、朝鮮、台湾統治において従来よりも開かれた改革を行い、植民地人民の「参政（政治参加）」の空間も広がります。この時、韓国では1920年2月、閔元植の国民協会によって帝国議会請願運動が起き、翌1921年には台湾でも帝国議会請願運動が起こります。この二つの請願運動には、実は横のつながりが存在します。それは人の交流であり、思想的、戦略的に相互に刺激を与えあっていたのです。ただ、韓国の請願目標は「衆議院議員選挙法」の朝鮮での実施であり、朝鮮からも帝国議会議員を選出、国政に参加することでした。したがって、これは「内地延長主義」に符合したものと言えます。それに対し、台湾の請願目標は、台湾に台湾の予算、法律を審議する「台湾議会」を設置するというもので、反内地延長主義の性質を持つもの

でした。そのため、台湾総督府内部で考えられた対策は、もし台湾の請願運動を止めることができないのなら、運動目標を台湾からの帝国議會議員選出へと促し、台湾人の要求を緩和しようというものでした。同じ帝国議会に対する参政権取得の請願ではあっても、台湾の請願運動と朝鮮の請願運動の性質の違いがわかります。かの韓国人留学生は両者の差異を具体的に比較することなく、その認識に誤解がありました。台湾の議会設置請願運動が求めた参政権は、朝鮮のものとは異なります。また北海道、沖縄でも同様の議会設置、参政権要求の運動が起こり、それぞれの連携もあり、共通点も見られますが、差異を見逃すことはできません。個別の運動の枠組みを飛び越えながら、相互の間で比較研究を行う必要があるのです。

植民地の朝鮮と台湾の議会請願運動を比較しただけですが、これだけでも、一つのシンプルな事実を説明することができます。戦前、日本を中心とした、「日本帝国政治史」とでも呼べるような研究課題が存在するということです。この「日本帝国政治史」の範囲は現在の日本にとどまらず、当時はまだ完全に内地と同じではなかった北海道、沖縄はもちろん、樺太、台湾、朝鮮、南洋庁、満州など外地も含まれます。これら地域でも、上述したような台湾が帝国に統合された際に生じた法制、政治の問題が起こり、同時にそれが逆に帝国の中心に対して反規定をもたらしています。ところが、このような「帝国規模」の政治史は、1945年以後忘れ去られることになります。それぞれの元植民地の歴史は、植民地時代の歴史であっても、それぞれの新たな「国家」の枠組みで新しく叙述されることとなります。

私がここで指しているのは、空間的な範囲だけではなく、その解釈も含みます。かつて帝国の中心であった日本も、その近代史の範囲は主要四島に限定されています。このような「帝国を忘却した」戦後の歴史研究は、歴史事実と反する政治的イデオロギーと言えます。歴史上、東洋にも西洋にも長い間「帝国」が存在しました。帝国研究は、もちろん新たな歴史研究のテーマではありません。むしろ「帝国研究」は歴史研究の主要テーマであるはずですが、ところが、東アジア地域の歴史学は、意識的、無意識的に「帝国」という研究テーマを避けてきました。東アジアの「帝国」は通史的な著作でタイトルになってきましたが、具体的な歴史研究の重要テーマとなることはほとんどありませんでした。私が先に挙げた例は、私個人が行ったささやかな研究にすぎません。今後、東アジア地域の帝国が、近代の帝国にしろ、前近代の帝国にしろ、歴史学が故意に無視する研究テーマでなくなることを心から願っております。

「新アジア学・日本学」の基礎

最後に、新時代の歴史研究の史料問題について、一言申し上げたいと思います。1980年代に私が日本に留学した際、東大の赤門前に「コンピューター導入断固反対！」と大書された立て看板が、強く印象に残っています。私は当時、独裁反共国家の台湾から来たので、学生が公然と校門で学校の政策に反対しているということに、大きなショックを受けましたが、一方で、この立て看板が、図書館のコンピューター導入を反対していることも、当時の私には理解できませんでした。もちろん、若く世間知らずの私は、図書館の貸し出しにコンピューターを利用することで学生のプライバシーが侵害される恐れがあることに関し、なんの理解もありませんでした。ただ、当時図書館で本を借りるためには、まずは図書カードを探し、一枚一枚貸出カードに記入しなければならず、それが非常に面倒なことだとは感じていました。現在では、図書館の本の貸し出しは、図書カードや貸出カードも不要だけでなく、図書館の所蔵目録もグローバルに検索でき、多くの本がデジタル化されネット上で閲覧可能、それだけではなく、デジタルデータベースも多くあり、非常に便利です。例えば、当時の私は、明治、大正期の新聞、雑誌を読むために、東京のあちこちの大図書館を行ったり来たりしていましたが、現在では、これらの新聞、雑誌は復刻版が出され、なかには、データベースも作成され、資料の利用は格段に便利になり、それににかかる時間も大幅に節約できるようになりました。私の研究テーマの関係上、当時私は、一年近い時間をかけて、国立公文書館、外交資料館、防衛研究所の閲覧室で、公文類纂、外交档案、軍部档案の目録を一頁一頁めくって台湾に関する項目を手書きで写したものです。その目録は帰国後、1997年に台湾大学から『日本公蔵台湾関係档案・史料目録公文類聚、公文類纂、採余公文外務省記録、旧陸海軍関係文書』として出版されました。それから間もなく、アジア歴史資料センターが国立公文書館等上述機関所蔵の公文書の目録をサイトにアップしただけでなく、档案のデジタルファイルのネット閲覧、ダウンロードも提供されるようになりました。

以前の歴史研究者は、その大部分の時間を史料探しに費やし、単なる史料の「発見」であっても、それが研究成果とされることもありました。従来の歴史学者の研究の本領は、数少ない史料の精読、解釈にありました。現在では、インターネットを通じて容易に大量の各種史料を手に入れることができます。研究者が直面するのは、史料不足の問題よりも、史料が膨大で繁雑であることです。どの史料が研究課題に回答を与えてくれる総合的、有

機的、有効的な史料であるかという選別が重要になっているのです。

先に述べました、帝国規模の政治史を例にとれば、アジア歴史資料センターがサイト上で提供している史料は、私がかつて研究していた時に利用できた史料の量をはるかに上回ります。したがって、史料不足はもう問題ではありません。しかし、史料の完備性という点ではまだ十分ではありません。アジア歴史資料センターでは膨大な档案を公開していますが、そこには内閣総理府、外務省、軍部の答案、その他省庁の档案は含まれていないのです。外地に関していえば、台湾、樺太、朝鮮、満洲などの档案は保管されていますが、台湾総督府档案が、アジア歴史資料センターと同じく、制度的にインターネットで閲覧可能であるほかは、他地域の元日本帝国外地の機関档案は恒常的、制度的な公開はされていません。これら元日本帝国外地機関の档案が一日も早く公開されることを期待しています。それは私の考える「新アジア学・日本学」の着実な史料基礎となり、「新アジア学・日本学」に大きな貢献をもたらすことは間違いありません。

以上、私のこれまでの研究を基礎として、未熟ながらも、愚見を述べさせていただきます。最後までお付き合いいただき、ありがとう。

基調講演②

「新しいアジア学・中国学」

早稲田大学名誉教授 毛里 和子

今日は長崎大学の新研究科の出発にあたる席で、お話できる機会を頂戴し大変名誉に思います。ありがとうございます。

用意しました PowerPoint に沿って、与えられた時間内で、できるだけ簡単にお話をしようかと思います。今日のお話は何かよく分からない話ですね。アジア学、中国学、日本学、「学」が付くと、だいたい日本では分からなくなるので付けないほうがいいのですが、でも付けたほうが、格好がいいかなという感じもするので、今日は「学」が3つも入るお話をすることになります。

それに至る前に、これまで「学」にどのような挑戦をしてきたか、そして失敗をしてきたかについてのお話をいたします。長崎大学もそうですが、少子高齢化も含めて大学間の非常に激しい競争にどの大学もさらされています。そのなかで、いろいろな競争的原理に立つ研究プロジェクトが走っております。早稲田大学でも幾つか走らされて、我々はしようがなく走っていました。一つは、文科省の重点領域研究で「現代中国の構造変動」です。実質4年ぐらいでしょうか。この時のエピソードを少しお話しします。先ほど研究科長からお話がありました中根千枝先生に、お会いする機会がありました。というのは、中根千枝先生がこのプログラムの審査委員長だったのです。20人ぐらいの審査委員の真ん中に座って、中根先生が取り仕切っていらっしゃいました。偉いなあと思いながら、何を聞かれるのか、私は代表ですので聞かれるわけです。

中根先生は最初に、「この重点領域研究というのは、自然科学で言えば、ノーベル賞を目指す、そういう研究プロジェクトに与えられるお金ですよ。あなた方、これは大丈夫ですか。どういうことをして学問の世界に貢献したいと思いますか」とおっしゃるのです。

まずノーベル賞で驚いて、生まれてからノーベル賞について考えたことは一度もなかったものですから、あの先生は何をおっしゃっているのだろうと思っておりました。大きい話をするといいいのだなと思って、「他の社会科学の領域に現代中国研究というものを展開することによって、中国研究のなかに普遍的なものを生み出そうと思います」というようなことを話し何とか乗り切りました。

二つ目が日中間の共同研究で、中国側から10人、日本側から10人ぐらいの研究者が集まり、「21世紀を展望する日中研究者フォーラム」をつくりました。これは国際交流基金が助けてくださいました。あまりにも自由にされていていいと交流基金がおっしゃるので、「それじゃあ、温泉にでも行ってやろうか」ということになり、そういうのが好きな人がいて、宮崎県の何とか温泉という大変立派な温泉に申し込んだのです。私は一緒にお風呂に入れません、でも温泉に浸かれば何かいいアイデアも浮かぶだろうと行くことにしました。

ところが後で交流基金から、「あなた方、なぜ温泉に行く必要があるのですか。どうして東京で交流できないのですか」と言われ、ああ、そうかと。叱られたことを今思い出しましたが、でも非常に充実した交流でありました。時間とたっぷりとした余裕を持った形での国際交流ができると、わりときちんとした、まともな話ができるということがよく分かりました。

もう一つ、21世紀 COE (The 21st Century Center Of Excellence Program) がありました。早稲田大学の私の先輩である平野健一郎先生も入られて、現代アジア学をつくろうというプロジェクト。現代中国学はつくれませんので、現代アジア学なら何となくぼうっとしているから大丈夫だろうと、早稲田大学で挑戦することにしました。この審査会は大変でした。審査員は全員、自然科学の系統の方でした。一番前に座っていらっしゃる方は、京都大学の川那部（浩哉）先生です。和服で審査をしていらっしゃるのです。その先生は実は、アユの生態では日本一有名な先生らしいのです。その時は琵琶湖博物館の館長さんをしていらっしゃいました。大変有名な方です。

審査を受けて、だいぶ苦しみました。この時に、「あなた方はアジア学と言うけれども、私たちは全員素人ですから伺います」と審査の方がおっしゃる。「何でしょうか」というと、「いや、自然科学ではヨーロッパ学という言葉は使いません。それを問う必要もありません。なぜ人文科学・社会科学で、アジア学という、地域の名前の付いた学をつくろうとするんですか」と聞かれるのです。

今ならたくさん言えることはありますが、その時は考えていなかったものですから、突然弱点を突かれてあたふたと。それでも何とか乗り切りました。その時は、「我々が普通、学んでいる学問はヨーロッパ学ではないだろうか。アジア発の、アジアの経験を理論化した形での学問というのは、我々はまだ勉強していません」と、たぶんお答えしたと思います。今考えると、わりにいい答えだったと感心しています。

今回、長崎大学で新アジア学、そしてそれがまた日本学につながるという、そういう展

望を持った形で新しい学問に挑戦されるということに対して、私は大いにエールを送りたいと思います。東京ではできなかったけれども長崎ならできらるうと思います。

現代アジア学の視点

最近の世界における日本研究の状況はあまりいい状態ではない。これを何とか新しくしていただきたいと私は思います。というのは、中国人が書いたある論文に「中国における現代日本研究が、非常に力がなくなって衰えてきている」と指摘されていた。日本研究を英語でやるというのです。日本語を何も読まない、日本文化について全然知らないのに、ヨーロッパやアメリカの言葉、あるいはアメリカの学問によってデータ分析をして、日本が分かるというような日本研究。“ジャパンバッシング”の日本研究が非常にあるけれども、これは大変だ。こういうことを中国人の若手の方が言っています。

同じことが、日本の中国研究にも言えると思います。中国研究も最近の状況は、私はあまり芳しいとは思いません。というのは、アメリカの中国研究の本を読ませているということもありますし、中国人のパワーが非常に大きくなって、エネルギーも量も多いので、それに負けてしまうのです。日本人ができる中国研究は絶対にあるはずだと思います。そのメリットが十分に生かせないというところで、日本研究も含めて、日本の研究者は本当に力を入れてやり直さないといけないかもしれないと思っています。

アジアについてということでしたので、今日はできるだけアジアに引き付けてお話をしたいと思います。では、「アジアというのは、いったい何だろう」というと、結局よく分からないのです。どれほど分からないかということ、一応、六つのアジア、あるいは六つのアジアアプローチということで少しお話しいたします。

本当にアジアというのはあるのだろうか。これはフィクションではないか、幻ではないかということです。まずは「フィクションとしてのアジア」。例えば、岡倉天心が考えたアジアというのはフィクションじゃないかなと。「実体としてのアジア」があつたのだろうかということを考えると、やはり憧れ、何かやりたい夢、あるいはフィクション、そういうアジアがある。

「アイデンティティーとしてのアジア」。私たちは西洋とは違う、何か違う。我々のアイデンティティーはどこにあるのだという視点で、アジアに結びつける気持ちがあります。

次に、日本の場合は典型的ですけれども、「政治的・国家的シンボルとしてのアジア」。

とくに、日本、中国、韓国もそうですが、国民国家史観でずっと来ている。地域史観はないし、アジア史観もないです。要するに、国家の歴史、国史しかない。日本史は国史として語られ、韓国も国史として語られる。非常に「政治的・国家的なシンボルとしてのアジア」を人々は求めているところがあるかもしれません。

最近になって傾向として出てきているのが、空間的な、現実には物事が動く「場としてのアジア」。これは情報も、お金も、ほかの物もそうです。

第5番は「機能的アジア」。これは「つくられるアジア」が1位で、我々が作りたいたアジアです。「どのようなアジアをつくりたいか」というと、紛争のない、平和な、戦わないアジア。安定と平和のアジアを望みます。少なくとも日本人の多くはそう思いますし、たぶん中国の人も韓国の人も多くがそれを望んでいると思います。そういう頭で考えていい地域が「機能的アジア」の1位です。第2位が、例えばEUのように制度をつくって、より好ましい関係を安定的な関係に保障していく、そういう「制度としてのアジア」もあります。

かくのごとく、このアジアを取り出せば、幾つものアジアが描ける、ある意味では非常に自由に空想を飛ばすことができると思います。

先ほど、アユの研究者（川那部（浩哉）先生）の言葉、「だいたいヨーロッパ学がないのに、現代アジア学なんているのか、いらぬのではないか」。ある意味で非常に率直な意見です。私たちはマイナスなところで答えなければいけません。

現代アジア学を、無理をして成立させようとするわけでは、実際にどうやるか分かりませんが、第一に、「一つのアジア」を解明する学問を確立すべきだということです。アジアの内発的な欲求として、一つのトータルな安定的な秩序としてアジアが生まれたらいいという気持ちがあります。これがアジア学成立のきっかけの一つになるだろうと。

第二に、自分たちを含めて研究をする、いわば自己研究であると同時に他者研究でもあるという、対象と研究する主体の間の非常に微妙な距離の取り方というものを、このアジア学で考えてみる。

第三に、現代アジア学が成り立つゆえん、そして成り立たせるべきゆえんは、現段階でのアジアは、単に歴史や伝統を共有してきただけではなく、むしろ歴史も伝統も違う。非常に複雑な多様なアジアであるにもかかわらず、目標や方向は極めて共通している。例えば、近代化、あるいは一つにまとまった格好のいい近代国民国家、韓国も、日本もそうです。それがアジアではなかなかうまくいかないわけですが、目標や方向の共通性、

それから課題の共通性です、近代化、民主化、自由化という課題の共通性にこそ、現代アジア学の成立するゆえんはあるだろうと私は考えます。

次は、南アジアと東アジアで一つにまとまったアジアを構想するというのは大変難しいですけれども、少なくとも東アジアについては、一つのまとまりのあるトータルな地域を想定することができます。アジア性のところで挙げたのは、これは COE 共同研究の最後のまとめの文章に入れたものです。アジア性はあると想定できるということです。

第一は、欧米と対比したとき、どうしても対比になりますから、ウエスタンと対比したときに、東アジアの政治・社会が共有するところの公領域と私領域の間の、なかなか区別できないグレーゾーンが非常にたくさんあるという相互浸透のところでは、それが政府とか、あるいは政府党体制は、どこまでが国家なのか、どこまでが社会なのかというのは非常に区別がしにくくなっています。

第二は、これも欧米との対比において考えられるのが、欧米社会は基本的には契約、あるいは個人と個人との非常に激しい関係の中で構築されているのに対して、アジアの場合には、一種の関係性（ネットワーク）で、柔軟な関係性の秩序ができると。それが結構きつい拘束になるわけです。

市民革命を経験しなかった東アジアというのは、近代の歴史的経路と、それがもたらすところの現代的課題という点で、多くの共有するところを生み出していくことになりました。

第三は、東アジアの人々が共有する政治文化や権力観、あるいは集団主義、パトロン／クライアント関係、こういうところが西洋世界とは違うなと今に感じるところです。

第四は、異質なものに対するインクルーシブといいたまうか、包容性といいたまうか、排他的ではない。これは宗教とも関係が強くあると思います。非常に包容的な、多元的な、それこそ長崎大学新研究科のように多文化が共生していく、これが当然であるというような状況です。

第五は、主権国家の形成過程で地域形成を求められているアジア諸国の国際関係は、例えば ASEAN Way に示されるように、非常にコンセンサス型であって、敵対型といいたまうか、最後まで徹底的に議論で煮詰めるというよりは、かなりのところを柔軟な ASEAN Way で国際秩序が決定されるということがアジア性と言えらる。

今のところ、この五つを考えていますが、もう少し研究を深めていくと、実は違っているかもしれません。これは、これからアジア学を長崎でなさることなので、十分に

研究をなさって、その結論を後で伺いたいと思います。

「アジア的なもの」と中国学の視点

次に、アジア学は何も我々が新しく生み出したわけではありません。今まで何人かが挑戦していました。多くの方が「アジア的なもの」は実はあるとっています。一つは経済学分野です。東洋文化研究所に原洋之介さんという、非常に弁舌爽やかな経済学者がいらっしゃいます。彼の『アジア経済論』は、私は大好きで拍手していつも読んでいます。彼は非常に皮肉屋ですね、文章もうまいですから感心して読んでいます。彼によれば、一部の経済学者の間では、経済理論とアジア経済が現実と異なっている場合、それは現実のほうが間違っているのだから、経済学の理論に従って現実を改造せよという主張すら生まれてくる。冗談じゃないと、学問は何のためにあるか。学問に合わせるために現実があるわけではない。

実は、理論家の経済学者というのは、倒置した、倒錯した論理思考にとらわれていると、原洋之介さんはそれを非常に強く批判しています。実際が理論と異なるのは、経済学のほうが間違っているのではないかという。これはまっとうな考えである。おっしゃるとおりです。

今日の日銀のゼロ金利政策が正しいのかどうか分かりませんが、金融専門家は正しいと言います。私から言わせれば、おかしいかと、なぜゼロ金利がこんなに続くのだろうと思います。

次は、安田（信之）さんとおっしゃるのは名古屋大学に長くいらした法律の先生です。この方も「アジア法」というのがあるはずだと。アジア法の概念化をしようと頑張った方です。

「アジア法の概念とその生成過程」（『アジア法研究の新たな地平』成文堂・2006年）という名著があります。彼はそのなかで「アジア法」は概念化できるとっています。そもそも法律は三層になっている。三層構造の一つは、一番下にある「固本法」、文化としての法がある。それから公式法、これは制度としての法がある。「公式法1」です。「公式法2」は規範としての法律がある。とくに開発途上地域において、法律というのは三層になって機能すると。そのとおりだと思います。

中国における公・私概念というのは非常に弱いと言いますが、実は中国におい

ては固有法として、文化としての法が下のほうに、根っこに、土着なものとしてあるのかもしれない。そういうものを見つける努力をアジア研究者はすべきだというのが安田さんの主張です。これには私も拍手をもって支持したいと思います。

私自身は、中国研究をする場合に、常に挑戦しないと中国に負けてしまう。中国は変幻自在に変わりますし、言うこととやることが全然違います。黙っていると、放っておくと騙されます。よほど、へそ曲がりに挑戦していかないといけない。

私の中国研究は、中国学に入ります。苦勞してやっても、なかなか成果にはなりませんけれども、一応今のところ、中国研究を40年してきて、三つの挑戦をすることによって、中国の実情に少しは近づけるかもしれないと考えております。とくに昨今、中国が大国に躍進してから、中国研究をどのように構造的なものにするのか、変化するのかというのは非常に苦しいところです。それで三つの挑戦を考えています。

第一の挑戦は、三層構造です。近代社会科学は多くの場合、二項対立で物事を考えます。しかし、中国を見れば見るほど、伝統か近代かという二項対立だけで中国研究をしていると、迷路に入ってしまうということが、最近になって気づくことが多くなりました。

新しい三元的な考察が必要なかもしれない。三元的な考察は例を挙げると、例えば中央と地方という概念があります。日本の場合はとくにそうですが、中央と地方という二元論でいけるわけです。ところが中国の場合は、とにかく広くて大きい。人が多すぎるということもあって、三つぐらいの次元で考察しないと、末端まではカバーできない。とくに権力が及ぶ末端、及ばない末端ということ想定しないと、中国の全体像をつかむことはできない。中央、地方に対して、末端という別な概念を考えてみる。

それから、計画と市場。中国が計画経済から市場経済に転換するときの一つの二項対立のものの考え方です。ところが実は、半計画で、半市場であるという部分が非常に多いです。また、中国には多くの国営企業があります。国営企業は国家かというと、これはまた非常に分からない。国でもあり、個人でもあるという。例えば、国家と、国家でもなく市場でもないという部分と、市場という部分の三層ぐらいに分かれると一番物事を整理しやすい。

その典型例が働く人々です。今、中国各地を揺れ動いている労働者たち、身分は農民ですが、実際にやっている仕事は労働者です。身分は農村から離れられないので農民、それで彼らを農民工といいます。3億の人が農民工で全国を揺れ動いているという、それで中国経済の大躍進につながったわけです。

だいたい三つに分けて考えたほうが、少なくとも現代中国の今の変容を考える場合はわりと分かりやすいということです。

第二に、制度化の視点です。中国の場合、一番の落とし穴は制度にならないということです。いつまでたっても法律にならない。一緒に動いているのかなと思いきや、どうもそうではない。政策は変わるけれども制度化されない。研究者として落ち着いて見る場合には、これが制度化されたかどうか、法に掲げられたかどうかをきちんと見据える必要があります。どうしても政策の変化に惑わされるということが多くあります。

第三に、中国はどこまで中国的かということを考える場合には、実は中国はアジアだという新しい視点を入れたほうがいいかもしれないということです。そう考えると、結構分かりにくいことが分かる。インドネシアに、すでになくなりましたが翼賛政党のゴルカルというのが80年代。ゴルカルは、政党なのか、国家機関なのか分からない、非常に奇異なものです。これが30年ぐらい権力の中核にいて安定を誇る。権威主義体制を支えるということに、これがスハルト体制です。翼賛政党ゴルカルと、今の中国共産党と何が違うのだろうか。少しも違わないじゃないか。そういうことを考えると、中国共産党はゴルカルだということに。やはりアジアにはこういう種類の政党システムがあるのかもしれません。

それは日本の自民党にも、ある点で言えるかもしれません。安定的な権力と末端まで、農協まで抑えている支配の構造を考えると、ゴルカルや中国共産党の方式と自民党の長期安定方式というのは、そんなに別なものではないというところが見えてくる。ここでアジア学の新しい視点を入れれば、もう少しどの分野においても普遍的な貢献ができるかもしれないということを考えております。

加藤弘之さんは、経済学の方で、私と一緒に研究した若い方でしたが、おとし亡くなくなってしまいました。学問として中国経済学を打ち立てようというのが彼の遺言です。変な話、読めないような名著がありますけれども、興味のある方はぜひ調べてください。

日本学構築のために

今日は日本研究のことをほとんどお話ししませんでした。中国における日本研究で、中国の研究者にも、日本研究を何とか国家的なレベルでアップしなければいけないと考えていらっしゃる方がいらっしゃいます。とくに、中国における日本研究のセンターの一つである天津南開大学日本研究センターの楊棟梁先生が中心となっていていろいろな取り組みを

やっぺらっぺらいます。彼の狭義の日本研究者は、中国では1,000人ぐらいいます。これはずいぶん少ないです。どうしてこんなに少ないのか、私はよく分かりません。日本に中国研究者というのは、現代中国学会に入っている人が700人ぐらい、あと文学とか何とか入れると、だいたい1,200人が狭義の研究者だといわれます。

これは中国における日本研究の課題です。中国も日本の文科省に学んでいるのです。科研費付きで非常に日本に似てきています。お金がたくさんあるわけですが、いい研究ができるかどうかというと、これはクエスチョンです。

日本学の最後のところで、長崎大学のアジア学にも多少関係あるだろうと思われる、「今後の課題」ということだけお話しします。さきほどの楊棟梁先生は、「現在の中国における日本研究に決して満足できない」と、非常に批判的にいっています。「中国は日本研究の大国であるけれども強国ではない。強国になるためには何かやらないと駄目だ。一つは研究者のレベルアップ」。これには最強度のプラットフォームが必要だということです。

第二に、学术交流。「交流から同等の研究力にしていけないと駄目だ」。私もつくづくそう思います。日中の学者が平等に、相互主義で共同研究をやっていけないと、どうしてもいい研究はできない。そういうことを楊棟梁先生は言っています。

最後に、日本学構築のためにどうしたらいいか。先ほど言いましたように、現代日本学のために、日本の特性の徹底した解明が必要だと。それから、社会科学一般に貢献できる普遍性のある新たな切り口を身に付けることが大事。これは非常に大事ですね。日本研究は日本研究に特化していいというのではなく、普遍性を最後まで追求する努力が必要です。先ほど楊棟梁先生もおっしゃったように、交流だけではなく共同研究として、共同で、平等な、対等な研究者が研究していくという、そういうシステムづくりが非常に大事だと思います。

というわけで、決められた時間が来たようでございます。私のお話はこれで終わります。ご清聴ありがとうございました。

討論報告①

東洋文庫常務理事 平野健一郎

あらためまして、平野健一郎です。東洋文庫は、このシンポジウムの共催者にしていただいております。それだけではなく、多文化社会学研究科の連携先にもさせていただいております。そういう東洋文庫から、この長崎大学多文化社会学研究科発足記念シンポジウムにお祝いを申し上げたいと思います。

このシンポジウムに至る経緯に携わりました者として、若干のコメントをさせていただきたいと思います。小さな学会ですが、日本国際文化学会という学会がございます。英語名は The Japan Society for Intercultural Studies です。この学会は2001年に創立されました。皆さまにご注目いただきたいのは、この「国際文化学」という名称です。私の考えるところ、この国際文化学は多文化社会学とほぼ等しいと思います。日本国際文化学会は、本年7月に第17回の全国大会を開催しました。神奈川県藤沢で行われましたが、長崎大学からは首藤先生、葉柳先生、森川先生、王維先生が参加してくださいました。

その学会で初めて気が付きましたが、広島大学グローバル教育推進室専任講師でいらっしゃるティンカ・デラコルダ川島 (Tinka Delakorda KAWASHIMA) というお名前の若い女性研究者のご報告は、「キリスト教関連遺産が観光資源になるとき～長崎県平戸島を例に～」というものでした。同じタイトルの文章を山口県立大学のブックレットにも載せておられますので、ご報告の内容は印刷物でも確認できると思います。

このデラコルダ報告は次のようなものです。私も新聞等で関心を持ってフォローしていました。最初はいろいろなものを盛り込んで提案されましたが、ICOMOS (国際記念物遺跡会議) の勧告に応じ、余計なものを外していって見事なストーリーをつくれ、今回世界遺産に指定されることになったわけです。

デラコルダさんは、ボスニア・ヘルツェゴビナのリュブリャナ大学で日本研究を志されて、今は広島にいらっしゃいます。この方の考え方では、有形のカトリック教会群を世界遺産の対象に推薦したのが始まりというか途中ですが、それをさらに進めて、無形の潜伏キリシタンの文化的景観を世界遺産指定対象に推薦した結果であるということです。それをデラコルダさんの言葉で言い直すと、複数の文化の共存という環境の中での、人々の共存の証を示すことに重点を置いている。その結果として、無形キリシタン文化が観光資源として活用される可能性を示す、そこに意義を認められて、世界遺産に指定されることに

なったということです。

これをきっかけにして、私の考え方を申し述べさせていただこうと思います。

平戸は、実は400年以上前から多文化社会（Multicultural Society）であったということです。それを示す最も意味のある歴史的な出来事が、今から400年以上前に平戸で起こりました。

1613年6月11日に、イギリスの東インド会社の貿易船隊司令官であるジョン・セーリス（John Saris）が、クローブ号という船で平戸に到着しました。そして、8月6日から11月6日、平戸から、さらに駿府と江戸に出京しました。家康や秀忠に拝謁をした結果、イギリス国王ジェームス1世との書簡の交換に成功し、家康、秀忠から朱印状を得て、双務的な最恵国待遇を与えられることになりました。

平戸に戻り、11月26日には平戸に英国商館を設置することを決めて、それを実行に移し、12月5日には平戸を出港してバタムに戻って、そこからイギリスに戻るという、見事な貿易開始の成功を遂げました。

商館跡地には、このような石碑が建っております。日蘭交渉史の研究はもちろんですが、日英交渉史の研究も、本流は貿易の研究で大きな成果を上げていると思います。貿易、物の移動と交流の変移の研究ですが、私は少しへそ曲がり、人の移動と交流という意味での国際交流の研究も、このジョン・セーリスの平戸来港について可能ではないかと考えています。



少し言い過ぎですが、セーリスの日本渡航は、個人としての越境移動であった。400年前、まだイギリスの東インド貿易も萌芽期でした。個人の投資家からお金を預かって船に乗り、物を運ぶという活動でしたので、個人としての越境移動と言えるかと思います。そ

のセーリスたち一行を、平戸の松浦鎮信、隆信、おじいさんとお孫さんが大歓迎いたしました。これは一言で言うと、国際交流の始まりだと思います。

この辺のことは葉柳和則先生が編集しました『長崎―記憶の風景とその表象』に、私も書かせていただいております。そのために平戸を何回か訪れました。これは、その時に見つけた国道204号線沿いの外国人の壁画でございます。向かって左側にエゲレス人が描かれています。もともとは松浦史料博物館が所蔵されている『外国人之図』屏風（写真）ですが、それを壁画にして国道沿い、平戸大橋の近くに飾っています。この辺は誠に釈迦に説法でお恥ずかしいのですが、私にとってはとても貴重な事実でございます。

民族服の人物像に説明が付いており、ジャガタラ人、清朝南京人、大明人、モウル人、アマカワ人、阿蘭陀人、エゲレス人となっております。

この『外国人之図』は、日本の知識人の常識に従いますと、異国趣味そのものだと言われそうですが、見たところどうもそうではないというのが私の思いです。当時の平戸の人々が日常的に見掛ける外国人、直接的に関係を持つ外国人を識別するための図というか、もっと親しみを込めた図と言ってもよいぐらいです。平戸を頻繁に訪れ、長期に滞在する外国人の総合リストであると言ってもいいかと思います。

これを少し現代風に言い直しますと、エスニックグループ別のリストであるということ。大明人と阿蘭陀人には女性もいるということ、これは定住化の徴候を示すものであったと考えてもよいと思います。

以上をまとめますと、セーリスの平戸訪問には、日本を舞台とする国際交流の出発点を見ることができるということ。平戸に多民族、多文化、マルチエスニック、マルチカルチュラルな社会の萌芽を見ることができるということ。平戸と西洋の間に同時代性を見ることができるということ。これらが注目点です。

17世紀の初頭でした。大航海時代がいよいよ本格化するときです。日本では鎖国体制に入る、まさに直前でした。その時に平戸には、人々の間の国際関係というものが存在したのではないかというのが私の考えです。その人々の国際交流には、外交的な大交流と言ってもよい面と、日常的な小交流と言ってもよい面とが見られます。国際的通商への意欲が、イギリス側と日本側の両者にあり、これが国際交流に即座につながります。松浦藩の歓迎、歓待は、具体的に饗応やプレゼント、宴会、歌舞音曲として繰り返されます。

とくに面白いと思ったのは、平戸のお殿さまが主催する祭りに、イギリス人が参加を求められ、喜んで参加していることです。セーリスは江戸に旅行中でしたが、留守を預かつ

たコックス (RichardCocks) が呼ばれ宴会に連なっているのを、村人たちが寄って集って見る図があったようです。

小交流、日常的な交流のほうは、イギリス商館をつくることになりますので、セーリスがいなくなった後も滞在型に発展していきます。当然そこに住民との交渉、住まいや事務所の貸与、食料の提供、病気、金銭トラブル、さらに犯罪、性交渉、国際結婚もあり、混血も生まれるということがありました。

セーリスたちの江戸に向けた旅の途中の経験も、非常に興味深いものです。博多や大阪で、「トシン、トシン」と言われて追い掛けられるというようなことが航海日誌に書いてあります。トシンというのは、たぶん唐人だと思えます。石も投げられたと書いてありますが、おそらく子どもたちが珍しいものを見て、はやし立てて追い掛ける光景だったのではないかと思います。

それに近いものが『洛中洛外図屏風』にございます。奇しくも1615年ぐらいに描かれたもので、このなかに描かれている両替屋の前の黒人の従者を連れた西洋人は、セーリスではないかと思いたいぐらいです。ところが、ここにも南蛮人が描かれておりますが、最近の絵図の研究では、これはお祭りであるということです。

ついでに少しご覧いただきます。今日はおめでたい席なので明るい絵を並べました。『朝鮮人來聘図』という有名な図がございます。これは18世紀の半ばの図です。理想的な朝鮮と日本の国際交流の図だとされておりましたが、最近のこの分野の研究では、江戸のお祭りということです。その証拠は、朝鮮一行の男性が1人もひげを生やしていないということで、あらためて気が付かれて、これは日本人がやっている山王日枝神社のお祭りだということが最近の見解です。

これはまた違った図ですが、ボドリアン図書館に所蔵されている『TheSeldenMapofChina』というものです。よくご覧にはなれないかと思いますが、南シナ海、東シナ海の図です。ここに航路が描き込まれていて、羅針盤を使って航路どおりに行くと、中国の沿海から平戸まで真っすぐに行けるようになっている地図です。しかもこれは、セーリスがアジアから持ち帰ったものであろうと推定されている海図です。

葉柳先生は、先ほどご覧いただきました本の編者として、「重層する過去」「垂直に積み重なる時間」と言っています。「時間は流れ去れるものではなく、現在を生きる我々自身の中に積み重なり沈殿している。そして、長崎という都市に生きるということは、重層する記憶の風景の中にあるということだ」ともおっしゃっています。

私が今、コメントとして申し上げたいことは、シンポジウムの表題にもあるように、「長崎はアジアのなかに、アジアはグローバルのなかに」ということです。ローカルからリージョナル、リージョナルからグローバル、そしてまたその逆もあるということです。そういう異なるレベルを貫く重層性、そこに展開する縦横の関係性の変化としての歴史性ということで、これから多文化社会学研究科でされる研究は、重層性、関係性、歴史性をキーワードになるのではないかと期待をかけたと思っています。

最後に東洋文庫は、私の若干どころか、かなりの希望も含めた将来の研究について、やはり厳密性が求められると思います。それは歴史研究を厳密にやるということだと思います。すなわち、資料を厳密に使って、その上で重層性、関係性、歴史性などを求める想像力を発揮していただきたいということです。東洋文庫は、研究図書館であると同時に、ミュージアムを開設しました。これまで保管してまいりました重要な超一流の文献を、歴史研究に活用していただくことを使命にしております。ぜひこれからも長崎大学と提携を強めていければよいと思います。

最後にもう一言。来年の日本国際文化学会の大会は長崎大学で開いていただけることになりましたので、楽しみにしております。どうもありがとうございます。

討論報告②

早稲田大学社会科学総合学術院教授 劉 傑

本日は、多文化社会学研究科の開設、本当におめでとうございます。このようなシンポジウムにお呼びいただきまして光栄でございます。

自分自身の経験から、それから今まで参加させていただきました幾つかの共同研究の感想も含めて、簡単に今日のお二人の基調講演についてコメントをさせていただきたいと思っています。

私は留学生として日本に来て、歴史学を専門としてきました。歴史学を始めた時点から、中国の国境の外から中国の歴史を、あるいは自国の歴史を見つめ始めたわけであります。ですから歴史学にとって、国と国の境、国境が非常に高いものであると同時に、ある意味では無意味なものであるということを痛感してきたわけです。

長く日本で学び、そして教えるようになってくると、中国の研究者からは、日本で学び、日本で教育をしているという意味で、中国とは異質の研究者であると見られます。一方で、

長く日本にいても、私は中国の研究者であると、日本の方には見られます。まさに、中国と日本の狭間にいるような感じであります。

このような経験を持って、国境を行ったり来たりして歴史を考えてきましたが、これからつくろうとしているアジア学や日本学に、自分はどのように関わっていくのかということについていつも考えています。

今まで歴史の共同研究、あるいは歴史対話を幾つか経験してきましたが、一つの目標は、「歴史はどのように国境を越えるのか」あるいは「歴史が国境を越えたとき、どのような様子になるのか」です。毛里和子先生が主催した「現代アジア学の創生」(COE-CAS)にも参加させていただきました。現在、平野健一郎先生が代表を務めている「東アジアにおける知のプラットフォーム」の共同研究にも参加させていただいています。

私が今勤めています早稲田大学社会科学部は2011年に、「現代日本学プログラム (Contemporary Japanese Studies Program: CJSP)」をスタートさせました。これは「国際化拠点整備事業 (グローバル30)」という文部科学省が進めたもので、早稲田はその一校として参加したわけです。その時は英語のプログラムですが、「現代日本学」というタイトルを掲げて参加させていただきました。

しかし、それは長く続きませんでした。今は発展的に解消され、「ソーシャルイノベーション」という名前に変わりました。「現代日本学」を前面に打ち出さないことになったわけです。ある意味で「現代日本学」の創生は、挫折したことになります。これは早稲田大学には、「現代日本学」の風土がないのかどうかはよく分かりませんが、いささか難しい局面を迎えているのではないかと思います。

そういうこともあって、長崎大学がこのようなシンポジウムを開催し、新たに「現代日本学」、「現代アジア学」の問題提起をされたことは、非常に心強い思いをしています。

なぜ日本学が必要なのか。まず、幾つかの考え方をご紹介したいと思います。

私は、近年の中国大陆と台湾、あるいは韓国などの日本研究は、おそらくこの2～3年になるかもしれませんが、日本研究は急速に様子が変わっています。私の印象としては、かつての日本が育てたアジアの日本研究、これが日本と対話する形の日本研究に変わってきたのではないかと認識しております。

というのも、例えば中国には、かつて30年前に大平学校があり、日本語の教師を育てるという形で日本研究の研究者を育ててきた。大平学校が発展して日本研究センターになって、日本が教員を派遣して中国の日本研究を育ててきたわけです。しかし、今は中国でも

独自に日本研究者を育てるようになりました。ただ、毛里先生がおっしゃったように、“ジャパンパッシング”のような日本研究が増加しています。まったく日本語を用いない日本研究者が増えて、しかもネットワーク化されています。これはある意味で新鮮であり、興味深いものかもしれませんが、このような日本研究が中国で急成長していくと、日本のなかでの日本研究、他の国の日本研究とどう対話していくのかという、大きな問題に直面する。

したがって、なぜ今、日本学が必要なのかを考えたとき、毛里先生がおっしゃった現代アジア学の柱の一つとして現代日本学も必要なのではないかと考えています。

毛里先生が、「現代アジア学が成り立つゆえんは、アジアが歴史と伝統を共有してきたのではなく、目標と方向性も共通していることが、アジア学が成立できるゆえんである」とおっしゃいました。しかし、日本が他のアジアの国々と共有する歴史が、今、完全に歴史学の対象になっているのかというとは、少し違うと思います。歴史学化するということは、アジア学を成立させるための必要な条件の一つではないかと思えます。それを実現させるためには、日本学というものも必要になってくるだろうと思えます。あるいは、日本学と並んで中国学、あるいは韓国学も必要かもしれません。そのようなことが日本学の必要な一番目の理由であります。

2番目は、問題解決型の国際研究のモデルをつくるのにも、日本学が非常にいい手段ではないかと思えます。私がいる早稲田大学社会科学部は、学際性を掲げて50年間、教育・研究を行ってきました。しかし、その学際性をどのように具体的に実践させていくのかは常に大きな課題となっています。

一人一人の先生は自分が持っている伝統的なディシプリンのなかにおいて、一つの学部の中で一緒に研究をしているという共同研究の形ではなく、ただ多種類の先生の研究分野があるだけでは、とも言われるわけです。具体的な、学際的な学問を、この50年間、どういう形でつくってきたのかを問われると、大きな疑問を感じてしまいます。

ですから、この多文化社会学研究科も、おそらく同じような問題に直面しているのではないかと思えます。この問題解決型は、ある意味では人文科学と社会科学を融合させるような形にしないと、問題解決型の日本研究はできないのではないかと思えます。そのために日本学を、とくに戦後日本が経験したさまざまなことを、伝統的な日本学のなかに取り入れることによって、現代日本学をより充実化させていく。そういう学問の形を一つ、つくっていく必要があるのではないかと思えます。

3番目は、世界の、少なくとも「アジアの知のネットワーク」の基盤形成に、現代日本

学が非常に役に立つのではないかと思います。中国や台湾、韓国で非常に盛んになっている日本研究への関心が、果たしてアジアで共有できるような、新しい日本研究の形をつくっていくことができるのかどうか。つまり、「知のネットワーク」の基盤づくりとして日本学を活用すれば、この地域で共有できるような日本学をつくることのできるのではないかと考えます。

4番目は、長崎という地元にも関わってきますけれども、現代日本学は平和学と和解学そのものへの貢献に最も重要な研究対象になるのではないかと思います。この点については、これ以上付け加える必要もないかと思いますけれども、現代日本学の持っている最終的な意味、あるいは最終的な目標は、やはり世界の平和、あるいは過去の歴史を乗り越えるための和解に、最も直接に貢献できる学問の一つではないかと考えます。

では、なぜ現代日本学なのか。次は、どのように現代日本学を構築したらいいのかという点について、幾つか申し上げたいと思います。

1番目は、人文科学と社会科学の対話によって、新しい日本研究の形をつくっていかなくてはならないということです。先ほど言ったように、近代日本が経験されたことも含めて、学際的に研究しないとなかなか解明できない問題がたくさんあります。それぞれの研究者が持っているディシプリンの交流、あるいは学際性は、地域研究の一つの形として、現代日本学を通して実現できるのではないかと思います。

2番目は、多様なネットワーク形成も、現代日本学の成立にとって必要なものだと思います。ネットワークは、もちろん人的なものが重要です。すでに80年代以降、大量の留学生がアジアやヨーロッパ、アメリカからやってきています。その留学生のネットワークは、あまりにも放置されてきたのではないかと感じます。留学生のネットワークを活用することによって、現代日本学を世界的な学問として成立させることは十分に可能である。

一方で、現在、情報のネットワーク化が非常に進んでいます。アジア歴史資料センターをはじめとする多様な資料館、多様な博物館、いろいろな形で人々は情報にアクセスできるようになりました。人が直接会わなくても資料間、あるいは資料群などを通して、研究者はネットワーク化されているという現状があります。博物館、資料館、あるいはネット上の情報に基づくネットワークをどう活用するか、これも現代日本学の成立にとって非常に重要なポイントの一つではないかと考えます。

3番目は、「知のプラットフォーム」の形成です。プラットフォームは、いろいろな解釈ができ、理解もさまざまです。「知をつくる場」であるということがまず一つ。それが

ら、この「知の場」で育てられたある種の問題解決のリソースであると理解しています。その場には、世界の研究者や情報が集まる。その場でつくり出された研究成果が問題解決のためのヒントを提供する、そういう意味のプラットフォームもあります。

このプラットフォームをしっかりと構築していくことが、現代日本学成立の一つの重要な条件ではないかと思います。実は、そのプラットフォームをつくるための環境は、すでに十分にあります。問題は、どのように具体化していくのかということです。

歴史学の視点から見ると、国史の対話は非常に重要です。私が参加している対話は、今年で3年目を迎えます。「国史たちの対話」というタイトルで、主に中国、韓国、日本、この3カ国の、まったく交流のなかった国史研究者同士が対話を進めております。目指すところは、国境を取っ払ったときの国史はどのような形になるのか、ということです。そこには現代日本学の一つのベースもあるのではないかと考えます。

最後になりますが、日本に現代日本学のハブを形成していかなければならないと思います。長崎も重要なハブの一つであることは、先生方の講演や先ほど来の皆さんの発言のなかから出てまいりました。とくに平野先生が先ほどおっしゃったことも、この点において非常に重要な示唆に富んだご指摘でした。

そういう意味では、長崎の場所を利用した日本研究のハブの形成、そして日本中に幾つかのハブができて、それをつなげば、日本研究の一つの新しい形が生まれるのではないか。それは早稲田大学ではできませんでしたが、ぜひとも長崎大学で実現できればと心から願っております。どうもありがとうございました。

討論報告③

国立歴史民俗博物館准教授 後藤 真

このたびは、大学院研究科の発足をお祝い申し上げます。私からもあらためてお喜びを申し上げます。

今まで議論をしてきたアジア学や日本学を支える基盤の部分についての話が中心になります。私はもともと日本史学を専門にしていたのですが、最近では情報学との関係で、人文情報学 (Digital Humanities) を専門にしています。その観点から、また国立歴史民俗博物館と長崎大学との関係から少しお話をさせていただきます。

まず、少し制度的な前提のお話をさせていただきます。長崎大学と国立歴史民俗博物館

は、昨年12月に包括協定を結びました。平成30年度から多文化社会学研究科とともに、「総合資料学」という授業を実施いたします。国立歴史民俗博物館は、大学共同利用機関です。博物館というと、例えば天文台や国立情報学研究所と同じような機関です。研究機能を中心に、博物館を持つ機関です。場所は、千葉県佐倉市です。

「総合資料学」は、長崎大学と国立歴史民俗博物館の間で行う授業の中心になっております。この総合資料学について、少しお話します。最初に毛里先生から、「学」が付くと大変なことになるというお話がありましたが、まさに大変な目に遭っています。国立歴史民俗博物館は現在、「総合資料学の創成」を基幹プロジェクトとして据えています。まさに新しい「学」、それも総合と付いた「学」の創成を試みている。非常に大変な試みになっております。

「総合資料学の創成」の総合資料学は、当館は特に日本史学に関する研究所ですので、まず日本史学を対象とした研究になります。総合資料学の中で、歴史文化資料を一つのディシプリンだけではなく、多様な分野の視点から見るためのモデルを構築することが一つの学問となっております。資料学の総合化が狙いになっております。劉傑先生のお話にも、問題解決型という言い方がありましたが、多様なディシプリンのなかで学問をつくっていくということが一つの狙いになっております。とくにデジタルデータを基盤にすることが眼目になっております。併せて、異なる歴史資料の目録を緩く統合する枠組みを構築する。これまでばらばらであった歴史資料を、デジタルの上でつなげて、発信する。この情報基盤をもとにして複数のディシプリンの研究を進めることが、総合資料学全体の狙いになっております。

大きく全部で三つのユニットで構成されています。一つ目は、私が主に関わっています人文情報ユニットです。歴史資料の基盤となる情報とデータベースなどを構築していきます。二つ目は異分野連携ユニットです。人文情報ユニットで構築したデータをもとに、さまざまな分野の研究者が集まって歴史資料を総合的に分析していくチームです。三つ目は地域連携・教育ユニットです。研究成果などを教育、または地域的に展開する、もしくは国際的に発信します。これが総合資料学全体の構成になっております。

この総合資料学に関係する授業を、長崎大学と一緒に実施させていただくことになっております。当館に来ていただいで行うこととなります。具体的にどのような授業を想定しているかといいますと、当館は歴史資料を扱っていますので、歴史的な資料について広く学ぶと同時に、総合資料学は資料学ですので、資料をもとにした思考方法をきちんと身に

つけることが大原則です。当たり前のことですけれども、その当たり前を、資料を用いて行うことが大事だと考えています。デジタルデータの資料を高度に活用する手法を学ぶことにより、国際的な展開を可能にすることが大事です。それを当館で行います。

当館は、大学共同利用機関の博物館です。資料があり、実際に具体的な展示のスペースがあります。展示を使って展示手法などによる知識の再整備といった能力についても求めていくことになろうかと思えます。授業は30年度秋からスタートです。当館の総合資料学のなかで大学院生を対象に、実際に資料を現地で見ながら、資料をより深く、多様な文脈で知ってもらうということを狙っています。

当館で、もう一つ進めているのが、モバイルミュージアムです。これは、持ち運びが可能な博物館資料の提示です。限られたスペースのなかで、自分たちが学んだものをしっかりと表現する手法を学びます。このようなものを実際につくってもらい、より深い資料の情報を学ぶことを狙いとしています。

ここから先は、人文情報学もしくは総合資料学を、アジア学もしくは日本学という部分に引き付けてお話をさせていただきます。総合資料学の重要な狙いとして、歴史資料を基に地域から世界へと発信する。資料をベースに、もしくは資料のデータをベースにして考えていこうと。この言葉も使い古されましたが、歴史資料、文化資料については重要な概念だと思います。

日本の歴史や文化と言ったときには、派手な資料ばかりが、とくにデジタルの分野ではたくさん出てきます。実際にはそうではなく、ロングテールの地域の歴史を見ていくことは、デジタルデータになって初めて可能になる部分があります。大量にものがあるときにはなかなか見られないようなものであっても、デジタルデータであれば見つけることが可能になります。そして、歴史や文化を示す材料、つまり資料は、その地域だけにあるのではないという当たり前のことももう一度確認しておく必要があります。それをデータでつないでいく。大量処理が可能なコンピューターを応用しながら、ミクロの日本像みたいなものをつなぐということが一つの重要な論点になるのではないかと考えています。

当館は、実際に海外の日本資料の調査も行っています。これは、ウィーンでの日本資料の調査風景です。日本の歴史を見るための材料は日本にあるだけではありません。このような資料群をしっかりと集めてまとめしていく。日本に簡単に持ってくることはできませんので、このようなものをうまくデータで結び付けていくことも重要だろうと考えています。

実際に海外のデータは難しいのですが、日本の資料に関しては、文化財の相当昔の調査

データに全て位置情報を付けて、データベースを仮につくっています。今ご覧いただいているものは、非常に単純ですが「長崎」というキーワードで検索したものです。

左側の長崎のあたりに資料が集中していますが、東日本にも何件か資料があります。これも古いカードの資料ですが、水戸の彰考館（現・徳川ミュージアム）に『長崎図巻』という資料があります。歴史学者が対象としているのは当たり前のようなものです。このようなものを同時に検索して、スタートラインからデータを見ながら分析することが可能になります。

さらにリンクトデータという、データとデータをつなぐ技術を応用しています。これは目録のデータです。同じ『長崎図』のデータはほかにないかをこれで探すことができます。

実際に探してみますと、例えば兵庫県に同じような資料名のデータがあることが分かります。神戸市立南蛮美術館というところに、同じ資料名ですが描かれている様子はだいぶ違うと思います。このような資料を、データベースをつないで見ることができます。このような形でデジタルデータを活用しつつ、資料を使うことが大事。「資料がつなく」、もしくは「資料をつなぐ」ことで見えるという、最近、軽んじられるようなところを、デジタルという新しい技法を使って考え直すことができないかというのが大事なポイントと考えております。

資料が見つないだ過去の地域や国際状況の解明では、資料が突き付ける視点を変え、今まで見ていた資料をもう一度見直す必要がある。また、資料をつなぐことによるコンテキストの解明も重要です。学術的な手続きの基本中の基本ですが、それをきちんとデータを基にしてやっていく。これらの手法について、デジタルに移すということです。これは日本の資料を国内外でつなぐことです。このような試み自体は、ほかのアジアのものに比べると極めて遅れています。残念ながらそう言わざるを得ません。台湾の歴史資料は、かなりものをウェブで見ることができ、かつ、テキストデータでコンテンツの中まで検索することができます。日本の歴史資料で、そういうことができるものは本当にごくわずかしかなかった。韓国の場合は、言語的な部分で少しハードルがありますが、同じようなことはずっと進められています。それに比べても、日本は圧倒的に遅れています。日本は、本当に探せるテキストデータが少ないのが現実としてあります。とくにコンテンツデータは圧倒的に足りません。

日本の資料を使ってアジアと世界をつなぐといったような論点は、極めて重要ですが、その部分のデジタル化はされていません。もう少し言うと、日本に関しては、人文学・社

会科学の論文もデジタル化が遅れています。(PPT画面)右下に『本棚の中のニッポン—海外の日本図書館と日本研究』(江上敏哲著)という、国際日本文化研究センターの方が書いた本があります。5年ぐらい前に書かれた本ですが、かなり詳しく指摘しています。とくに、欧米の日本研究が遅れる原因の一つに、例えば大学院生が最初に研究をするときに、最もアクセスしやすいウェブのデータで、日本資料はない、日本の論文がないということです。同じようなレベルで、例えば中国や台湾の資料があって、アメリカの人が東アジアを研究したいと思ったときにどちらを選択するか。今、日本は避けられつつあります。アメリカの東アジア図書館司書は、極めて強い危機感を持っていると指摘しています。ですから、そのような研究資料のデジタル化は極めて重要であると、私の立場からは指摘しておきたいと思います。論文のデジタル化の遅れというのは、論文データベースの整理の遅れということになり、これは大学のランキングに直撃しています。単純にデータがないので、ゼロ件のデータに扱われてしまうということです。そのようなデジタル化を進めていくことは極めて重要です。併せて、大学院教育を通じた当館の人材育成、国際的な研究環境の醸成が必要になるだろうと思います。

デジタル化のためには、ハブの構築を必ず行わなければなりません。それは先ほど申し上げたような資料データを、ウェブやデジタル環境のようなところでハブをつくり上げていくことの重要性、同時に人のハブ構築の重要性も考えておく必要があると思います。

私もデータ化はずっとやってきましたが、ウェブでかなりのことはできます。そこから先の最後の部分で、人の連携をセットしておかないと難しいところがあります。そのようなハブの構築が、新しい学問を支えるための基盤として重要ではないかと考えています。当たり前のようなことを申し上げましたが、重要だろうと考えて申し上げました。ありがとうございました。

討論報告④

長崎大学多文化社会科学研究所教授 森川 裕二

主催者側の一人として、このタイトルについて説明いたします。

「新アジア学・日本学の創成」、副題で「長崎からアジア、そしてグローバルな普遍性を目指す」。創成という言葉があるように、十数年前に毛里和子先生が早稲田大学の現役の教員だったころ、「何とかの「創成」と付いて、最後まで成果の上がったものはない」と

いうお話をされて、別の意味の当て字、早世を使っていらっしゃいました。

日本学、アジア学というのは現時点で存在しないという前提で、首藤先生と私でこのタイトルの企画を考えました。つまりアジア学、そのプロセスの前段階として、アジア研究とは何なのか、あるいは日本研究とは何なのか、どこを目指すべきなのか、それを長崎からどのような視点で展開するのか。そこから社会科学としての普遍性を引き出せるのか。そのような観点から、長崎で人文社会科学の研究をする、アジアに視点を置いた人文社会科学の研究をする、新しい学問を進めることの社会的な意義があるのではないだろうか。そんな願いを込めてこのタイトルを付けました。

私は、この大学では国際政治学という学問を学生に教えております。おそらく主流のアメリカで国際政治学の学者ですと、地域研究者や、あるいはその他の学際的なこういうイベントに参加して、同じステージに立って講演することはほほないと思います。日本の国際政治学者は、優れた先生や先輩がたくさんいらっしゃいますけれども、日本の国際政治学は非常に特異で、ある意味素晴らしく、国際政治学、比較政治学、外交論、歴史研究、エリアスタディーズ、これが渾然一体となって社会現象にアプローチしてきた。それに対してアメリカの国際政治学は価値中立を装い、非常にシンプルなモデルで社会現象を説明しようとする、見かけ上、非常に美しい学問である。

多文化社会学部は、3年生になってから半年ないし1年、北米およびヨーロッパを中心に留学し、欧米の人文社会科学を勉強します。「主流派の国際政治学の美しいモデルに惑わされずに、社会現象をよく見る視点を養い、英語で語る努力をしてきてください」と送り出すのが私の使命です。そういう視点から、アジア研究とその課題は何なのかについて、呉密察先生および毛里和子先生のご講演を受けてお話ししたいと思います。

皆さんが（PPT画面で）ご覧になっているアジア共同体検索結果は、国会図書館のオンライン検索で期間を限定せずに「アジア共同体」でキーワード検索したものです。多文化社会学部では自由選択科目「アジア共同体論」を開講しています。本日のシンポジウムも、その関連のシンポジウムという位置づけになっています。

「アジア共同体」という言葉で掛かったのが合計997件です。「雑誌記事」は、ジャーナル論文が中心ですが775本。「図書」は出版物・著書191本。「雑誌」は『世界』などの総合雑誌が中心になりますが27本。「電子書籍」が16本。見ていただければ分かる通り、ほとんど全量が21世紀に入ってから研究成果であるということ。それは「東アジア」という比較的新しい地域概念を用いた共同体についても同様で、上の傾向が見られます。

Northeast Asia という英語の地域概念をそのまま直訳した「北東アジア共同体」、あるいはアジアの伝統的な方位を表す「東北アジア共同体」はごくごく少数です。それはおそらく、東北アジア、北東アジアは冷戦の名残で対立構造を引きずっている、朝鮮半島の問題あるいは中国・台湾の兩岸関係といった非常に複雑な問題を抱えている現状からすれば、共同体を語る、遠望することは難しいということが示されているのではないかと思います。

「アジア共同体」という記事の初出は、満鉄調査部エコノミストで、戦後はアジア経済研究で活躍された原覚天氏の論考です。1957年に「アジア共同体の構想とその成否」という論文を発表しています。しかし、ここでいうアジア共同体は、現代の研究者が議論し、構想する「アジア共同体」ではなく、戦前の日本政府、日本の軍部が構想した「アジア共同体」、東亜共同体や大東亜共栄圏を批判的に検証し、そして現代のアジア経済を分析・考察するという内容です。

出版物で最初に出てくるのは、森嶋通夫さんの『日本にできることは何か—東アジア共同体を提案する』という人口に膾炙（かいしゃ）した書籍です。2001年に出版されています。森嶋さんは、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）名誉教授で、いつもノーベル経済学賞の候補に挙がっていた経済学者です。経済学者でありながら、「これからの日本が21世紀を展望する場合、戦後責任を克服し、痛みを伴いながらアジアの同胞たちと共同体をつくる」という、非常に共感できる内容の書籍を上梓しています。もう一つは、谷口誠先生の『東アジア共同体—経済統合のゆくえと日本』が2004年に出版されています。先ほど毛里先生が、「つくられるアジア」、「機能のアジア」と言われたように、経済的な協力関係を発展させたような「アジア共同体」が将来できるだろうと予想したものです。

しかしながら、アジアという地域概念が政府刊行物や一般に定着するまでには相当な時間がかかりました。1980年代の経済白書、通商白書にはほとんど登場しません。1991年、冷戦が終わってからの最初の経済白書に、「アジア太平洋地域の国際分業関係の現状」という、「アジア太平洋」という概念が出てきます。アジア太平洋は、「開かれたリージョナリズム」といいますが、要するに「アメリカを向いたアジア」です。

「アジア」という言葉が経済白書のタイトルとして浮かび上がってくるのは、1994年の「アジアとの相互依存関係の深まりと動態的水平分業関係の進展」。そして、21世紀に入って「東アジア」という概念が初めて活字になって登場してきます。これはASEAN（東南アジア10カ国）と、日本、中国、韓国の地域協力を念頭に置いたものです。

しかし、いまのアジアは大きく変わろうとしています。中国が経済大国化し日中逆転が喧伝される。中国の政治的大国化、軍事大国化が勢いを増すと同時に、安倍政権以降、この東アジアという言葉に南アジアを加えた「アジア」という概念が日本の政府刊行物に多出し、東アジアという概念は日本政府の刊行物および記事からはなかなかヒットしなくなってきました。

このようにアジア、あるいは東アジアという言葉は、そこに関わる主体性と国際関係の問題と深くかかわっています。言い換えるならば、日本人という主体がアジアにどのように組み込まれていくのか、あるいはアジアをどのように理解するのか、ということが重要なテーマかと思えます。その意味では呉密察先生が、一国史ではなく、帝国のダイナミズムのなかで歴史を捉えるという視点をお示しになった、つまり、国民国家の枠組みを超えて、国際関係のダイナミズムから、アジアおよび日本を捉えるという、現代の国際関係にも通底するようなテーマではないかと思えます。先ほど言いましたように、アジア研究、すなわち地域研究としてのアジア研究を考えてみた場合、日本と日本人が主体的にアジアをどのように理解するのか、あるいはどのように理解してきたのかということが大きなテーマです。その特徴としては、アジアという地域と、日本の歴史的な動き、伝統的な要素が、これは毛里先生もご指摘されていましたが、密接に関わるもので特殊な要素を含んでいるということが第1点。第2点は、国際関係と表裏一体で動いている。国際的な諸情勢と表裏一体で動いている日本とアジア、すなわち日本の国際的な立場をもとに、日本のアジア観が一体的に動いている。

そうしたなかで、私たちが目にするアジア研究は非常に雑多です。専門分野も、政治学、法学、経済学、その他の人文学、社会学といった雑多な学問の寄せ集めで、エリアもさまざまに捉えられている。多様な専門分野の集合であって、これがアジア研究であるとか、これがアジア学であるべきだという決定的な存在にはなりません。すなわち、国家、地域のイデオロギー、それぞれの国の政治的なイデオロギーの内在的な視点と、その時々での国際関係の構造が一体となって動いているため、その時々で、アジアあるいはアジア研究のテーマは変わっていく。アジア独自の特殊な要素と、アジア研究を追求することで導き出される普遍性も常に揺れ動いているということです。

冒頭お話ししましたように、欧米、特に主流のアメリカ政治学の場合は、価値中立を標榜し普遍性を非常にシンプルに示した学問である。それに対して、アジアを考える、日本をいかにアジアに組み込むという発想そのものが価値志向である。要するに、普遍性と特

特殊性が常に可變的に推移している。では、その可變的に常に普遍と個別性、特殊性のなかで揺れ動くアジア研究を、さらに追求したアジア学がどのように社会科学に貢献するかという視点で、2つ引用しました。いずれも1970年代のものです。

一つは、竹内好さんの『アジア学の展開のために』。国会図書館のオンラインで、「アジア学」と入れると最初に出てくる書籍です。「日本は地理上はアジアに位置するが、文化的にはアジアでないと考える人は、相当おります。いや、理論的にそう考えるのではなく、無意識にそう感じている人までを含めるならば、むしろそのほうが多いのではないかとさえ私はひそかに思います」。

おそらく40年前は、多くの日本人、多くのアジアの人たちが、自分たちは「アジアの人間である」というアイデンティティーを持つということは非常に希少だったと思います。しかし現在、大学の講義に、アジアあるいは東アジアを看板にした講義タイトルがあり、学生さんに「君たちはアジアの人か」と聞くと、皆うなづくように、アジアの一体性というのは無意識に主観的に受け入れているのではないかと思います。

もう一つ、「国際と冠の付く学問はアメリカの社会科学である」、スタンリー・ホフマン (Stanley Hoffmann) というハーバード大学の国際政治学者でフランス政治史の先生です。アメリカの国際政治学のテキストには必ず出てきます。すなわち、国際関係の社会科学全てはアメリカ発であるということです。アメリカ以外の国際政治学、国際関係理論というのは、ドイツ、オランダ、イギリス、そしてアジアでも追求されてきました。しかし、アメリカの国際政治学を追求すればするほど、アメリカの政治学の強靱性といったものに引っ張られて、逆にアジアというもの、東アジアという特殊性が相対化されていくという複雑な矛盾を露呈する。それが今までの動きでした。

しかし、この数年でずいぶん流れは変わってきたのではないかと思います。1970年代、80年代と西洋社会のリベラルな価値観が牽引してきた近代市民社会、あるいはネオリベラリズム的な発想は完全に行き詰まりを見せて、英国のEU離脱、あるいはヨーロッパ諸国でのポピュリズムの台頭、そしてトランプ大統領就任後の「壁をつくる政治」など。いずれも国民国家が限界に直面するなかで、西欧諸国が国民国家全盛期のノスタルジーに“内こもりの現象”を見せている。そういうなかで、価値中立的なものを目指すのではなく、「普遍と特殊性の間」の可變性を探求するという、アジア特殊の人文社会科学を追求する意義はあるのではないかと思います。

具体的に長崎を例に挙げて言うならば、先ほど劉傑先生が、「平和と和解」というテー

マを長崎への期待として挙げていただきました。長崎は、かつては国際都市として繁栄した歴史があります。しかし、その後は衰退局面に突入し、21世紀に入ってからには日本の人口減少、経済の縮小均衡の圧力にさらされる、マイナスの面で日本の先頭を行くフロンティアが長崎です。

その一方で、昨今の北朝鮮情勢を見るように、アメリカ流の国際政治学の視点で言うならば、パワーのバランスを考え、そして報復と恐怖を与えるような政治で成立するアジアの安定志向に対して、長崎および広島は「報復ではなく和解」という世界に通じる規範を、戦後70年にわたり国際社会に提案してきたという特殊性もあります。

したがって、「特殊性から普遍性を導く」という豊富な資源が、長崎やアジア、そしてこれからの日本にあるのではないかという私の考え方を述べて、呉密察先生および毛里和子先生に対するコメントとしたいと思います。

〈ディスカッション〉

司会 首藤明和・多文化社会科学研究科長

司会

以上4名のコメンテーターの先生方から、非常に重厚な立体的なコメントが発せられました。これをまずは毛里先生にお返しして、あらためてコメントをいただきたいと思いません。

毛里

止まらない議論のようになってきましたが、久しぶりに森川さんのドクター論文を指導したときのことを思い出しました。あの時と比べて、饒舌になったなと思いながら感心して聞いておりました。でも、その饒舌に惑わされてはいけないと一方で考えました。返すことは、できるだけねじ曲げて返球をすると答えられなくなるので、そのほうがいいかなと思い、少し工夫をしてお答えします。長崎は、いろいろな意味で資産を持っていると思います。歴史的資産や平和の資産、その代わり失ったものもあるかもしれませんが。明治以降の近代日本もアセットは非常に多い、けれども失ったものもコストも非常に多く払いました。長崎の場合は、これを超えるアセットを持っていると思います。

長崎からどういう文化を発信するかというときに、日本および長崎がアジアに誇れるも

の、あるいはアジアとともに語れるものを、みんなで少し落ち着いて考える機関にすると、たぶんいいのかなと思います。核の問題もそうですし、それだけではなく、例えば平野先生のお話にあったように、今から400年前に、国際関係というものを即席にもすでに実現していた。いわば非常に早熟な国際社会ですね、平戸があったように。ですから、さまざまな角度から日本のアセット、長崎のアセットを考えることによって、我々は何を発信するのか、あるいは長崎人は何を発信するのか、それを見つけ出す、自分探しの旅がこれから続くのかな、と思います。

もう一つ、とくに森川さんのお話を伺って感じたことは、実は国際関係学というセオリーがありますね。IRT (International Relations Theory) という。国際関係理論そのものは、もう国籍があるわけです。でも、グローバルに装っているというところがあります。そこで中国のナショナリストたちは非常に頭に来て、中国学派をつくろうと今、頑張っています。私はインチキだと思いますが、でも彼らの試みはある意味、知的には非常に大事だという気がいたします。ヨーロッパ型の国際関係がつくり出した、国際関係学ではないものがあるのかもしれないという問い掛けです。それを中国人は絶対にあると考えているわけです。

秦亜青という人も書いていますが、私が最近書いた本の最終章のテーマは「国際関係学の中国学派は生まれるか」というものです。中国人に言わせれば、中国には文化的に資産があるというわけです。

第1の資産は、伝統と文化。儒教を含めた5000年来の文化、これは世界に誇れるものだ。これは国際関係理論に昇華できる。第2は、19世紀後半からの主権国家としての闘い。非常に苦勞しながら何とかやり抜いた。これは世界の歴史に誇れる。第3の資産は、1978年の改革開放以後の40年間の中国近代化の実践。あの貧しい中国が、これだけ大国になった、立派に世界に誇れるように、これは世界の知的資産だというわけです。

私は、それ自体に反感は覚えます。しかし、彼らはこうやって、何か自分のところから資産をつかみ出し、普遍的なものに役立てようという、その気力は学ぶべきだと思います。日本発の国際関係理論をつくろうとは、誰も言いませんよ。なぜ言わないのかと、私は国際関係をやっている人に言いますが、それでも。

今日のお話では、長崎発の新しいアジア研究のディシプリン、あるいは国際関係理論、あるいは平和学という、志を大きく持ったものを掲げて挑戦してはどうでしょうか。成功するかどうかは分かりませんが、得るところは大きいと思いますし、貢献するところも大

きいと思います。

司会

中国の人たちが「中国学」を構築して、ヨーロッパの学問を対自化しながら、中国の経験を普遍的な次元に結びつけていく。そういった志向性のお話でした。本日のシンポジウムの展望を示す一つの見方だと思います。

フロアから、「アジアと言うとき、先の戦争での日本の加害ぶりが頭によぎります。呉先生の講演で、特に日本の歴史学が帝国というテーマを避けてきたというお話がありました。これからアジア学、あるいはアジアを考えると、私たちは過去の戦争における事実、加害、被害、さらには感情的なしこり、そして近ごろの経過、ナショナリズム的な溝をどのように乗り越えていくべきでしょうか」というご質問をいただいています。

いろいろデジタルベース化されるなかで、資料の収集、体系化とともに、その体系によって周辺化し見えないデータも出てくるのではないかと。日常的生活レベルでアジアを考えると、国民的感情は避けて通れない問題であることは確かにあると思います。

私自身、中国研究をしていて、歴史認識問題で、誰もが納得するような歴史は無理でしょうと言っています。だからといって、それを放置するのではなく、そういったものを乗り越えていく何かを考えていかなければいけないと思います。近代化の過程の中で、日本がたどってきた近代化は、帝国主義的な植民地経営、対外的な膨張、侵略につながった。近代化を歩んだ日本と、それ以外の近代化を歩んだ国々、地域の間では、人としての感情的なフェーズ、何か認識していく上での違いを捉えていかないといけないと思います。

この問題について、ご講演いただいた毛里先生はじめパネラーの先生方にもお考えをご教示いただければと思います。

平野

この問題とは何ですか。アジアへの加害問題。

司会

歴史をベースにしたアジア学の創成という話があった一方で、それぞれの歴史、固有の経験自体が対話を拒んでいる、感情的な問題を生んでいる。アジア学の創成や日本学の創成とどういった関係があるのかということです。

毛里

先週も早稲田大学で、和解学についてのシンポジウムがあって、劉傑先生にもお会いしましたね。その時にもお話したことです。5～6年前に中国の若い学生とある会合があって、たまたま野田首相が南京に行くとか行かないとか言っていたときの話です。私と韓国の学者、アメリカの学者、北京から来た学生の4人がパネルディスカッションをして、後で学生からの質疑応答に答えるという設定になっていました。最後に私のところに、ほぼ全ての質問が集中しました。「なぜ日本は謝罪をしないのか。けんかをしてケガをさせたら、謝るのは子どもだってできる」と、その類いの話を延々とするのです。私は日中関係の最前線にいますので覚悟はしていますが、さすがにあの時は参りました。本当に孤立無援で、要するに「正義は我々にある、不正義はあなたにある」という、完全にそういう議論でした。私は、これは非常に不平等ではないか、対等ではないと、いまだもって納得がいきません。

歴史的な決算をするということは、全ての人々に課された義務だろうかということを考えます。できることと、できないことがある。私にできることは、これまで何十年間かかって中国研究をやりながら、いろいろな形で歴史の過ちを正すということはやってきました。その限りで、私のできることはやってきた。けれども、日本国が行った犯罪の全てを私が負うということとはできない。これは勘弁してほしいというのが、今の正直なところです。ですから、そういう非常に重い問題はあります。

もう一つ、日本の最大の問題は、日本が歴史的に行ってきたことについて、最低限のコンセンサスをつくるための努力をしてこなかったということです。それは歴史的に残された我々、そして新しい世代に、非常に不当な負担を与えることになる。これはできるだけ肩の荷を外してあげたいと私は思います。

ですから私のいる限りは、若い人の負担をできるだけ減らすべく、さまざまなことをやりたいし、和解学構築のためにも努力はしたいと思います。しかし、先ほども言いましたように、できることには限りがあります。国家のやったことと、それに個人がどのように責任を負うかということは、永遠の課題として難しいと思います。これぐらいしか今は、取りあえずお答えすることはできません。

平野

毛里先生のお答えのような、ビビッドな答え方を私はできませんので、全体の討論を通

じての感想を申し上げるなかで、部分的にお答えできればと思います。

私はコメントとして、長崎からアジア、そしてグローバルという部分にキーワードを求めて、先ほどは発言をいたしました。その後の皆さまのコメントを伺って、もう一つのキーワードである「普遍性」をもっと取り上げるべきであったと思います。

森川さんが、アメリカの国際政治学は普遍性を装っているが欺瞞であるという趣旨のことをおっしゃいました。私もそう思います。結局、近代が始まる少し前から、日本、中国、韓国、あるいは東北アジア、そしてアジア、全て外からぶつけられて自らを捉え直す歴史だったと思います。これは、Western Impact Theory（西洋の衝撃）とって、今では人気がありませんけれども、外から衝撃を与えられたという点で、アジアおよびアジア全てのレベルの部分と同じ運命を担うことになって、それに反発する歴史もあったということ。

Western Impact Theory で欠けているのは、衝撃を加えられた側が、その後どのように反発したのか。その反発のなかには、アジアの部分同士でのぶつかり合いも生まれてしまいましたが、その反発の歴史を考え直すことによって、多くの問題を考え直すことができるのではないかと。その場合の作法として、劉傑先生が繰り返し言われ、毛里先生も指摘しましたが、国際的な共同研究を繰り返していくやり方があるのではないかと思います。

今申し上げたことをもう一回言い直しますと、東洋というものは、西洋によってつくられた客体でありましたけれども、それが主体となっていく歴史を考えてみるということだと思います。そこから日本における国際政治学、国際関係論の研究というのは、アジア研究を加えることによって、普遍性を獲得しようとしてきた営みであると私は考えております。

私は、400年前の話をしていただきましたが、本当にまれな瞬間だったと思います。その後、今申し上げたような東洋の発見という歴史が始まって展開していったわけです。平戸に立ちますと、もしそういう歴史がなかったらどうだろうと想像をめぐらせてしまいましたが、そういう特殊なポイントから歴史過程で普遍性が生まれるということを考えたいと思います。

それは少ししゃれた言い方ですが、カズオ・イシグロの『遠い山なみの光』では、長崎のある時点の特殊な話をしているようで実は普遍的なストーリーを展開している、それと似たところが生まれるのではないかと思います。そんなところです。

司会

劉傑先生から問題解決型のお話がありました。さまざまな困難があるけれども、多元的にネットワークを形成していくことで、解決策を模索する。多元的なネットワークのなかで個々の国々、地域が抱えている問題解決のモデルなり方法なりを究明していくことにも、一つのアジアの特殊性から普遍性へという、道筋もあるのではないかと思います。フロアからいただいたコメントとも関連して、劉傑先生、いかがでしょうか。

劉傑

中国の中国学という話がありました。歴史の分野でいうと、この10年、20年ぐらいの間、近代史分野では民国熱、民国史ブームが非常に盛んになっています。現代中国研究ではなく歴史の分野では、1912年以降、1949年までの間に、中華民国が中国大陸にいた時代の歴史が歴史学者の関心を集めたわけです。民国の時代に、なぜ関心が集まっているのかというと、そこには中国の独自性があるのと同時に、普遍性が存在していた。あの時代の中国が世界にどう溶け込んでいくのか、むしろその課題をずっと抱えてやってきた。もちろん、革命の歴史、戦争の歴史がほとんどでした。しかし、中国の政治史の文脈で言うならば、世界にどう溶け込んでいくのかというのはその時代の課題である、というのが民国史への関心の一つの理由だと思います。

もう一つは多様性です。その多様性の関心が非常に高いわけです。とくに1930年代の中国の文化や社会の多様性は、かつてないほど進展した時代であったというようなことで、民国のブームがこの20年ぐらい中国の歴史学会を支配してきたわけです。民国に、中国の知識人たち、とくに歴史研究者が求めているのは、決して中国がほかの国と違う独自性を求めているのではなく、世界にどう入っていくのか、そのような中国像というものを追い求めている。中国の学者の中にもいろいろなタイプがあって、研究分野や研究する時代によって、問題関心もだいぶ違っているなという印象を受けました。

それから、私自身も歴史の共同研究や交流に参加してきました。当初の基本的な考えは、資料を共有すれば、それぞれの国が持っている資料を出し合って話し合えば、話は分かるということでした。歴史学者はみんなそれを考えるわけです。中国は中国の資料、日本は日本の資料をそれぞれ出して、事実関係を互いに確認して、共通認識が生まれるのではないかと、そういう単純な考えがありました。しかし、そうはいきません。それぞれの資料を出し合っても結果は変わらない。それはいったいなぜだろうかと悩んでいますが、やはり

資料に非常に多様性があります。

最近、歴史資料は単に文字資料ではなく、いわゆる記憶の問題です。歴史化されていく過程に今まさにあると思います。歴史の記憶というものを、どのように歴史の対象として扱ったらいのかということは、歴史学の新しい課題であり、これからの歴史学を変えていくような、そういう力をはらんでいるのかもしれませんが。それだけではなく、多様な歴史資料が今は、歴史研究の対象となっています。歴史の問題を乗り越えるためには、新しい歴史学の探求もある意味では必要なのかもしれないと感じています。

司会

後藤先生、森川先生お願いいたします。

後藤

情報技術の文脈でいきますと、多くの議論があるときは、まずはきちんと両論併記を、データとして残していくことを議論します。両論だけではなく、大量の議論があったときには、大量の議論を全て残しておいて、そこから分析をすることによって未来にかけるということを情報技術ではよくやっていくわけです。それをフォーク (fork) といいます。フォークを大量につくっておいて、分かれていくイメージです。そのようなものを兎に角つくっておくという。比較的素朴ではありますが、それを可視化できるというのが情報技術の利点です。さまざまな議論をいかにして可視化しておくか、それを大量に並べておいて、あとは未来にかけるとというのが一つの解決の方法になっているかと思います。

先ほど首藤先生からデータ構築によって見えなくなるものがある、というお話がありました。最近ですと Google とか、いかに見せなくしているかというのは問題になっています。

一方で、デジタルデータは消えなくなっています。ウェブ上にあるデータはとくに消えません。コピーが大量にあるので、どこかに残ってどんどん増えています。未来にかけるという点では、最近の研究データの原則では FAIR 原則があります。Findable (見つけられる)、Accessible (アクセスできる)、Interoperable (相互運用できる)、Reusable (再利用できる) の略です。その中で Findable であるということと、Accessible であるということ。つまり、今は見えなくても、いつかどこかで見つけられる、アクセスできる可能性だけを担保して置いておくというのが重要で、そのようなデータをきちんとつくり、未

来にかけることは大事ことかと思いました。

森川

歴史教育、戦争責任、私も毛里先生がお話しされたように、最低限のコンセンサスをとってこなかった今までの世代の責任は重いかと思います。学生にもよく話しますけれども、平成生まれの学生に、日本の戦争責任をすんなり受け入れる素地はなく、むしろ反発されることが多いというのが正直なところ。同時に、非常に素直で分別づいた発想をする。例えば来年、平成から新しい年号に変わります。明治、大正、昭和、平成、唯一戦争を経験しなかった天皇の時代は終わりを迎えます。平成時代を振り返れと課題をだすと、彼らは、レポートのなかでの表現は、天皇に対して最高敬語で扱い、天皇制をあたかも肯定的に、積極的に受け入れて、尊敬するような表現が多発するわけです。ほとんどがそういうレポートです。片峰前学長はじめ、ここにいらっしゃる理事の方は、おそらく学生のおときアルコールが入れば、打倒天皇制を叫び、反米帝国主義で拳を振り上げた人たちも多いかと思います。国家間の認識ギャップだけでなく、日本の世代間のギャップをどう埋めていくのか。

第2次世界大戦が終わって、日本の社会の特質が何なのかということを実際に考えた政治学者もたくさんいます。その時に立ち返って、若い人たちとコンセンサスをとる試みをしていかなければいけないと痛感しております。

司会

歴史教育の多くは公教育の場である学校で行われます。学校教育というのは基本的には、経験していない人に、規範的に「こうですよ」と教えるところ。しかし、実際に資料を見たり、現地でいろいろ見たり聞いたりといった場合には、また全然違ったものがある。そういったものが、おそらくいろいろな交流や可能性にもつながっていくと思います。本日のシンポジウムを通じて皆さまにアピールできたのは、この研究科は考え続けていく、迷い続けていくところであって、これで正解というもの、これで議論しなくていいですよというような最終点を示すことは一切ございません。この研究科は、いつでも悩んでいる人がお互いに議論しているような場でありたいと思います。本日は、ご講演を賜りました毛里先生、呉先生、そして議論いただきましたパネラーの先生方、どうもありがとうございました。

閉会挨拶

長崎大学学長特別顧問 片峰 茂

皆さん、長時間にわたってご苦労さまでございました。とりわけ呉先生、毛里先生、掛け値なしに今日の講演は感銘を受けました。ありがとうございました。

パネルディスカッションも極めて重厚な議論で大変勉強になりました。とりわけ首藤先生をはじめ新研究科の先生方には、たくさんのサジェスションやヒント、今後、研究科が何に向き合わなくてはいけないかという、非常に重要なヒントがいただけたのではないかと思います。そういった意味でも、先生たちにはお祝いを申し上げたいと思います。

歴史民俗博物館の西谷館長より冒頭、多文化社会部が5年前に発足し、長崎大学というアカデミアのなかに新たなカオス環境が誕生したと言われました。創設に関わった者にとっては、最大の褒め言葉です。5年前に長崎大学に初めて人文社会学のコアとしての教育研究組織をつくった背景は、いわゆる日本学という観点のなでは長崎が持つ意味は非常に大きいわけです。ここに人文社会学の系譜がなかったということです。

もう一つ、今の世界の状況は極めて難しいところに来ています。グローバリゼーションの問題、国家主義の問題等いろいろあります。私自身は生命科学の出身ですが、生命科学も含めて現代の科学技術の進展は、ある一つの臨界に達していると思います。このまま行くと、おそらく人間の生き方や生命観、そういったものにも大きな変容をもたらされるだろうと。その上で、人文社会科学の持つ意味はとてつもなく大きく、最大のキーポイントになるだろうと、そういう観点がありました。

それからもう一つ、次世代を担う学生諸君には、そういった素養をぜひとも身につけてもらいたい。この大学の中にどうしても人文社会学の系譜、教育研究のコアをつくらなければいけないということがあったわけです。私の今日の感想は、ここまで来たかというのが本音です。これだけのシンポジウムを開催して、各学部の学部長先生もおみえですけども、他分野の研究者たちにも知的興奮を与え、もちろん学生諸君にも与え、学外の一般の方もおみえでしょう。そういった市民の皆さまにも知的興奮を与えることができるようになった。そういった意味では非常にうれしく思いました。

文部科学省に正々堂々と、人文社会科学不要論に対する長崎大学の答えはこれだということ表明して、研究科ができたのです。そういった意味ではこの研究科は、さまざまな思いが、あるいは仕掛けが込められています。今までのタコツボ型の人文社会科学ではな

い。世界も俯瞰して、しかも専門性をきちんと持ちながらプロフェッショナルを養成する。ぜひ今後とも、ご支援ご理解をいただければと思います。

最初に言いましたように、多文化社会学部が出来上がって、ここに教員集団ができました。人文社会学の先生と本格的にお付き合いが始まりましたが、想像以上にダイバースでした。個人個人が、考え方から性格から、物事をやる時の方法論から全部違うのです。なかなかお互いに妥協しない。西谷先生が言われたように、まさにその辺はカオスがあるわけです。

そういったぶつかり合いの中から、先ほど言いました非常に困難な状況の中で、新しい価値観というものが、おそらくできていくと思います。今後とも、カオティックシチュエーションのなかから学内他分野にもいろいろな意味での公益を与え、影響力を発揮する。それから長崎市民の皆さん、学生さんにも大きな影響力を発揮して、ますます発展することを心より祈念して、最後のご挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございます。